

栃木県社会貢献活動団体 (NPO・ボランティア団体)
に関する実態調査報告書
〈概要版〉

平成 22 年 3 月

栃木県／とちぎ協働デザインリーグ

「栃木県社会貢献活動団体（NPO・ボランティア団体）に関する実態調査」について

1 調査の目的

この調査は、栃木県内で活動する社会貢献活動団体の組織・活動などの実態を把握することにより、今後の県内の社会貢献活動を支援・促進していくための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の概要

(1) 調査対象

本調査は、栃木県県民生活部県民文化課が県内市町村及び庁内各部局に照会して得た社会貢献活動団体情報、並びに栃木県社会福祉協議会の協力を得て把握したボランティア団体等の情報から、次の団体を対象とした。なお、町内会・自治会等の地域団体、公益法人、経済団体、企業等は対象から除いた。

- ① 栃木県知事が所轄庁の NPO 法人（権限委譲市町所轄の法人を含む）
- ② 内閣総理大臣が所轄庁の NPO 法人（県内に主たる或いは従たる事務所を有する法人）
- ③ 任意団体（主に県内で活動する市民活動団体やボランティア団体）

(2) 調査時期

平成 21 年 9 月～平成 22 年 3 月

(3) 調査方法

調査業務は「とちぎ協働デザインリーグ」に委託

アンケート調査は郵送調査法により実施（調査中に未提出団体へ提出依頼 1 回）

アンケート調査の補足と分析を深めるため県内 17 団体へ聞き取り調査実施

(4) 調査項目

- ① 項目数 団体プロフィール、全 24 問（枝問を含む）
- ② 調査内容
 - a 社会貢献活動団体の活動内容と運営状況について
 - b 社会貢献活動団体と企業、行政、他の団体（地縁団体等）との協働実績や意欲について
 - c 今後の活動について（活動する上での困難点、ボランティア・NPO 活動支援センターへの期待等）

(5) 調査結果

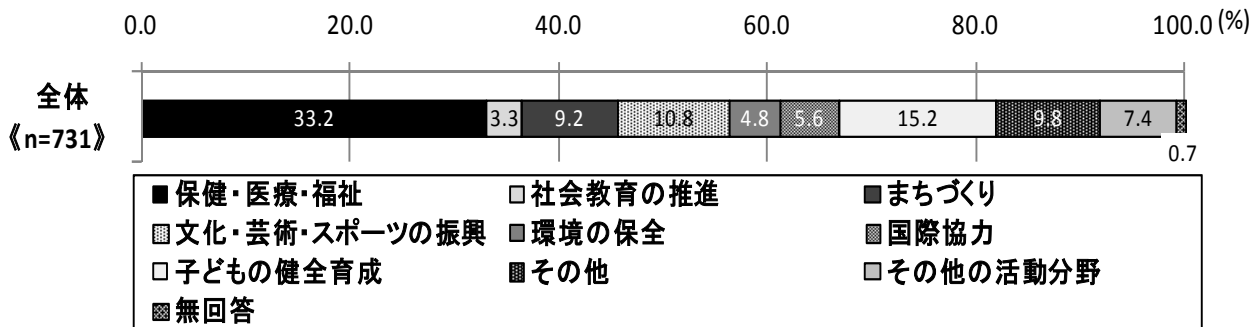
- ① 有効配布数 1,820 件
- ② 有効回答数 731 件（NPO 法人：156 件、任意団体：575 件）
- ③ 回収率 40.2%

3 調査結果

【団体プロフィール】

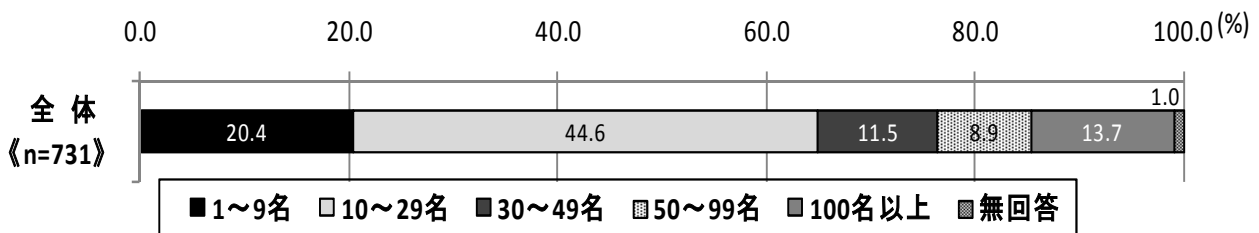
(1) 主な活動分野

全体の主な活動分野では、「保健・医療・福祉」分野が 33.2%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が 15.2%、「文化・芸術・スポーツの振興」が 10.8%である。



(2) 所属する方のおよその人数

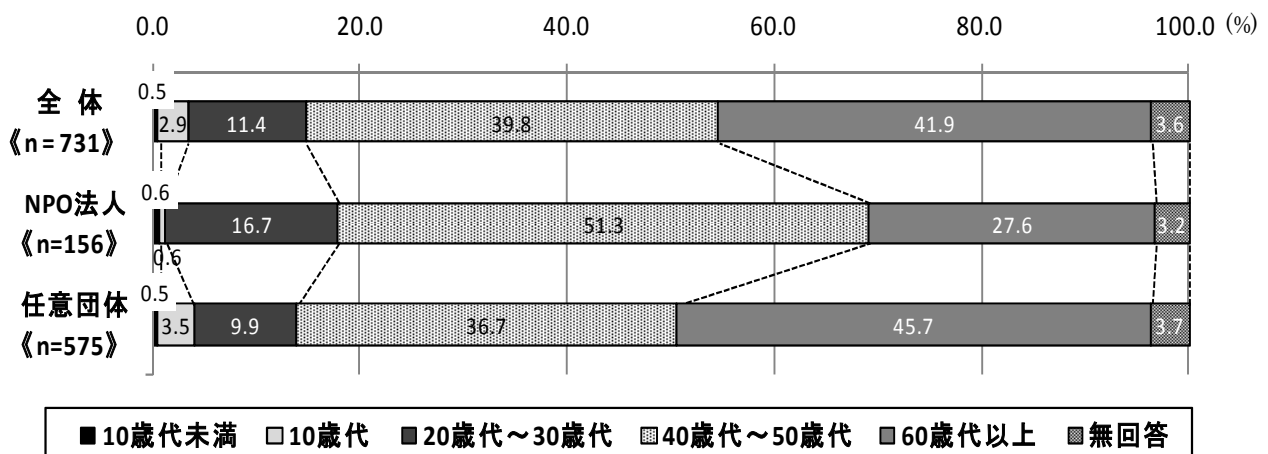
全体の所属する方のおよその人数は、「10～29名」が 44.6%と最も多く、次いで「1～9名」が 20.4%、「100名以上」が 13.7%である。



(3) 所属する方の最も多い年齢層

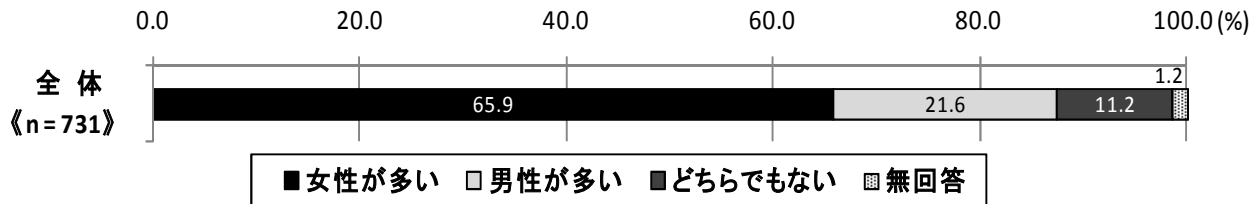
全体の所属する方の最も多い年齢層は「60歳代以上」が 41.9%、「40歳代～50歳代」が 39.8%と全体の8割を占め、次いで「20歳代～30歳代」が 11.4%である。

また、NPO法人で所属する方の最も多い年齢層は「40歳代～50歳代」で 51.3%を占め、任意団体では「60歳代以上」が 45.7%である。



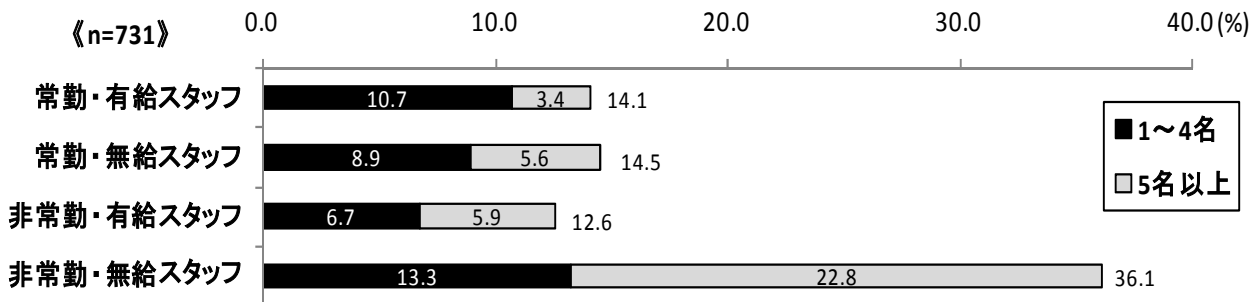
(4) 所属する方の男女比

全体では、所属する方は「女性が多い」が65.9%と高く、「男性が多い」は21.6%である。



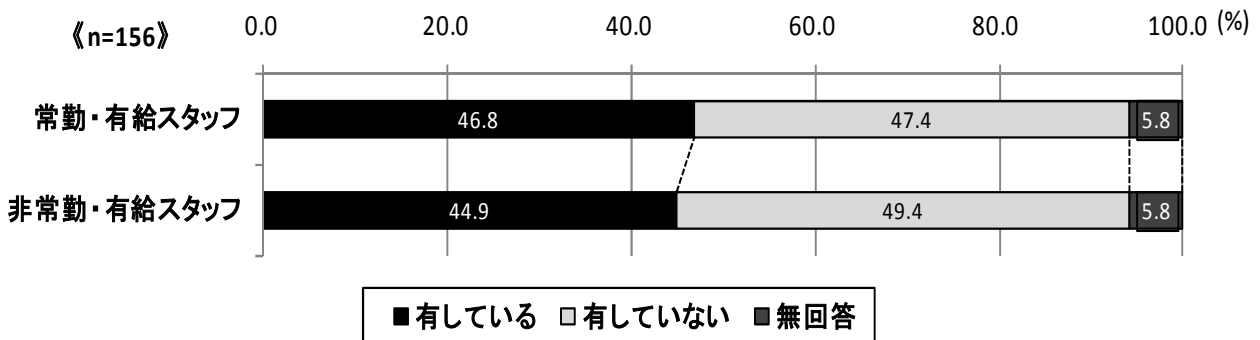
(5) 勤務形態と人数

全体では、「常勤・有給スタッフ」を有する団体は14.1%であるが、「非常勤・無給スタッフ」を有する団体は36.1%である。



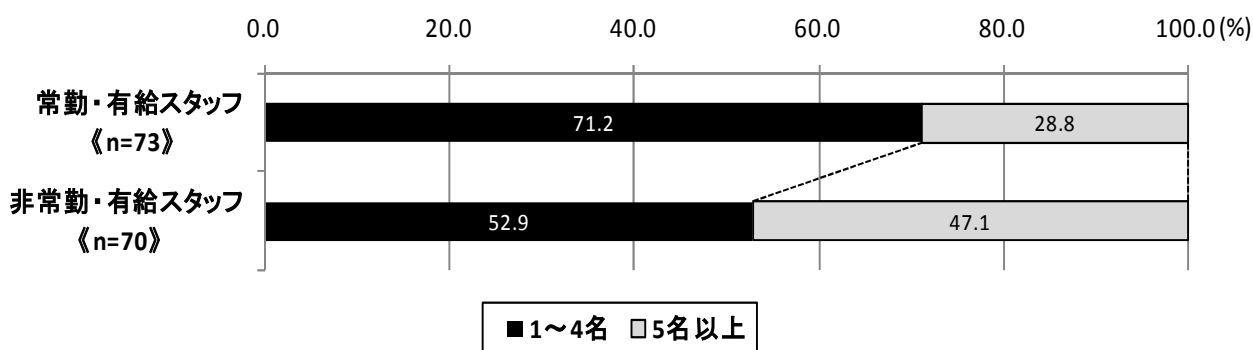
『NPO 法人の勤務形態』

NPO 法人では、「常勤・有給スタッフを有する」団体が46.8%であり、「非常勤・有給スタッフを有する」団体は44.9%である。



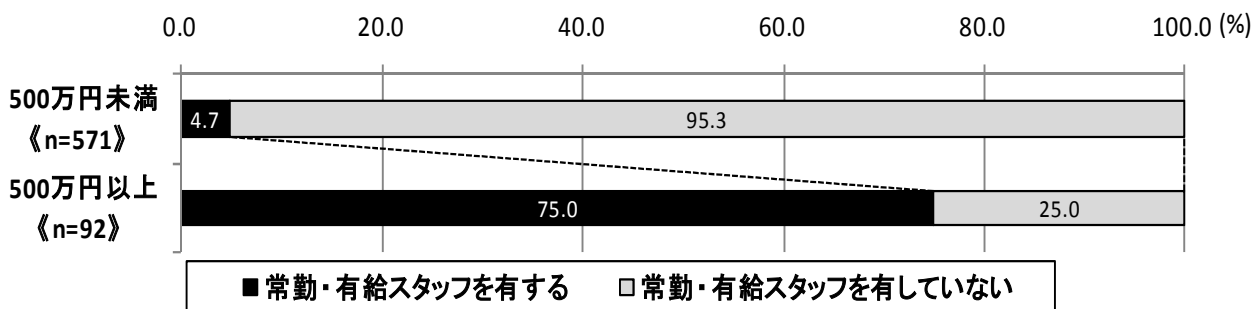
『NPO 法人の有給スタッフの人数』

NPO 法人の中で「常勤・有給スタッフを有する」と回答した団体のうち、その人数が「1～4名」の団体が 71.2%である。また、「非常勤・有給スタッフを有する」と回答した団体においても、人数が「1～4名」の団体が 52.9%と過半数を超えている。



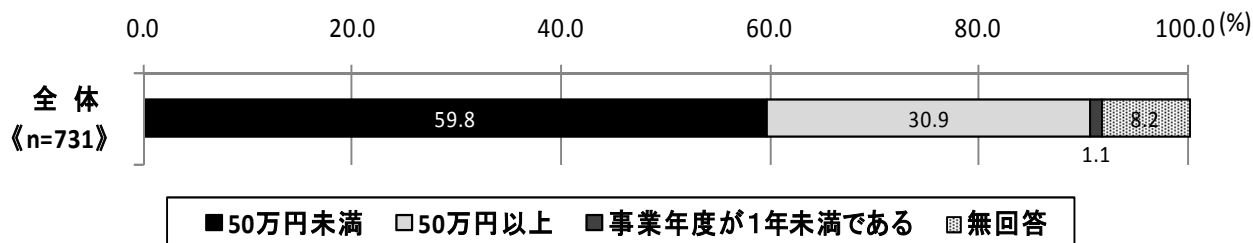
『財政規模と勤務形態との比較』

財政規模が「500 万円以上」と回答した団体のうち「常勤・有給スタッフを有している」団体は 75.0%と多く、「500 万円未満」の団体では「常勤・有給スタッフを有する」団体は 4.7%である。財政規模 500 万円以上の団体において常勤・有給スタッフを有する団体が多い。



(6) 2008 年度 (H20) の財政規模 (支出)

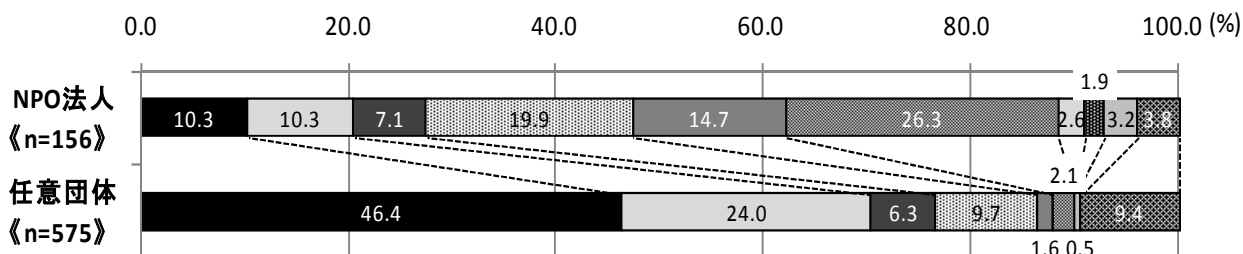
全体の 2008 年度 (H20) の財政規模 (支出) は年間「50 万円未満」の団体が 59.8%と最も多い。



『財政規模（支出）における NPO 法人と任意団体との比較』

NPO 法人では、財政規模が「1000 万円～5000 万円未満」の団体が 26.3%と最も多く、次いで「100 万円～500 万円未満」が 19.9%、「500 万円～1000 万円未満」が 14.7%である。

また、任意団体では、「10 万円未満」の団体が 46.4%と最も多く、「10 万円～50 万円未満」が 24.0%、「100 万円～500 万円未満」が 9.7%である。



■ 10万円未満	□ 10万円～50万円未満	■ 50万円～100万円未満
■ 100万円～500万円未満	■ 500万円～1000万円未満	■ 1000万円～5000万円未満
□ 5000万円～1億円未満	■ 1億円以上	□ 事業年度が1年未満である
■ 無回答		

『NPO 法人の財政規模（支出）と活動分野との比較』

NPO 法人の財政規模では、「50 万円～100 万円未満」を除く全ての財政規模において「保健・医療・福祉」分野が最も多い。特に、500 万円以上の団体では、「保健・医療・福祉」分野が 6 割以上を占めており、「5000 万円～1 億円未満」では「保健・医療・福祉」分野が 100.0%である。

主な活動分野 財政規模	活動分野																	合計		
	保健・医療・福祉	社会教育の推進	まちづくり	文化・芸術・スポーツの振興	環境の保全	災害救援活動	地域安全活動	人権の擁護・平和の推進	国際協力	男女共同参画	子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	雇用の促進	消費者の保護	NPO 団体への助言・援助等		その他	
10万円未満	37.5	0.0	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
10万円～50万円未満	31.3	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
50万円～100万円未満	9.1	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
100万円～500万円未満	32.3	0.0	12.9	9.7	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	19.4	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	6.5	0.0	100.0
500万円～1000万円未満	60.9	0.0	0.0	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	100.0
1000万円～5000万円未満	63.4	0.0	4.9	4.9	7.3	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	9.8	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	100.0
5000万円～1億円未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
1億円以上	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
事業年度が1年未満である	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
無回答	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

『財政規模（支出）と活動上特に困っていることとの比較』

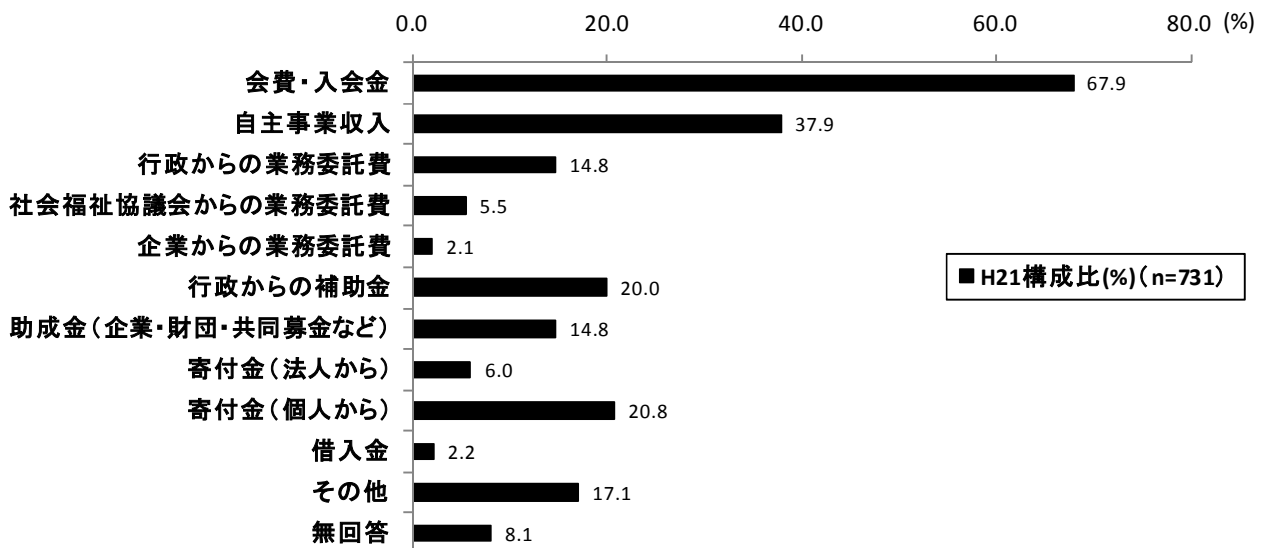
全団体のうち財政規模別に活動上特に困っていること（3つ以内選択）として選んだのは、「1億円以上」以外の全ての財政規模において、「財政が厳しい」が最も多い。

また、平均回答数（「その他」「特に困ったことはない」「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数）では、「500万円～1000万円未満」の団体が2.59と最も多く、「100万円～500万円未満」が2.45、「1000万円～5000万円未満」が2.32となっており、100万円～5000万円未満の財政規模の団体が活動上特に困っていることが多い。

活動上の困難 財政規模	（資金不足など） 財政が厳しい	事務 量が多い	専任 スタッフが 足りない	会員・ボラン ティアが 集まらない	寄付金 が集まら ない	社会的 認知度が 低い	事務所 の確保が 難しい	利用 できる 施設が 少ない	必要 な情報 が不足 してい る	機材 がない	経理 担当 者が いな い	マン ネリ 化し てい る	後継 者が いな い	PR する 場 所・ 機 会 が ない	そ の 他	特 に 困 っ た こ と は な い	無 回 答	合 計	平 均 回 答 数
10万円未満	27.6	0.7	8.1	38.2	1.4	17.0	2.8	6.4	4.9	7.1	0.0	9.2	24.0	7.8	7.8	24.4	0.0	100.0	1.55
10万円～50万円未満	33.8	3.9	22.7	36.4	2.6	22.1	8.4	8.4	5.2	8.4	2.6	13.0	27.3	7.1	9.1	16.9	0.6	100.0	2.02
50万円～100万円未満	44.7	17.0	23.4	34.0	6.4	12.8	6.4	4.3	2.1	2.1	4.3	19.1	31.9	2.1	6.4	10.6	2.1	100.0	2.11
100万円～500万円未満	42.5	14.9	28.7	42.5	8.0	21.8	17.2	10.3	3.4	4.6	4.6	16.1	26.4	3.4	5.7	6.9	0.0	100.0	2.45
500万円～1000万円未満	75.0	28.1	21.9	34.4	21.9	12.5	6.3	3.1	6.3	3.1	3.1	15.6	25.0	3.1	6.3	0.0	0.0	100.0	2.59
1000万円～5000万円未満	49.1	41.5	34.0	20.8	11.3	13.2	7.5	3.8	7.5	5.7	13.2	7.5	13.2	3.8	3.8	3.8	0.0	100.0	2.32
5000万円～1億円未満	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1.50
1億円以上	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0	1.00
事業年度が1年未満である	62.5	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0	100.0	2.13
無回答	23.3	3.3	8.3	20.0	3.3	16.7	1.7	1.7	1.7	5.0	0.0	3.3	8.3	5.0	8.3	36.7	6.7	100.0	1.02

（7）2008年度（H20）の収入内訳のうち該当する項目（複数選択）

全体では、「会費・入会金」が67.9%で最も多く、次いで「自主事業収入」が37.9%、「寄付金（個人から）」が20.8%である。



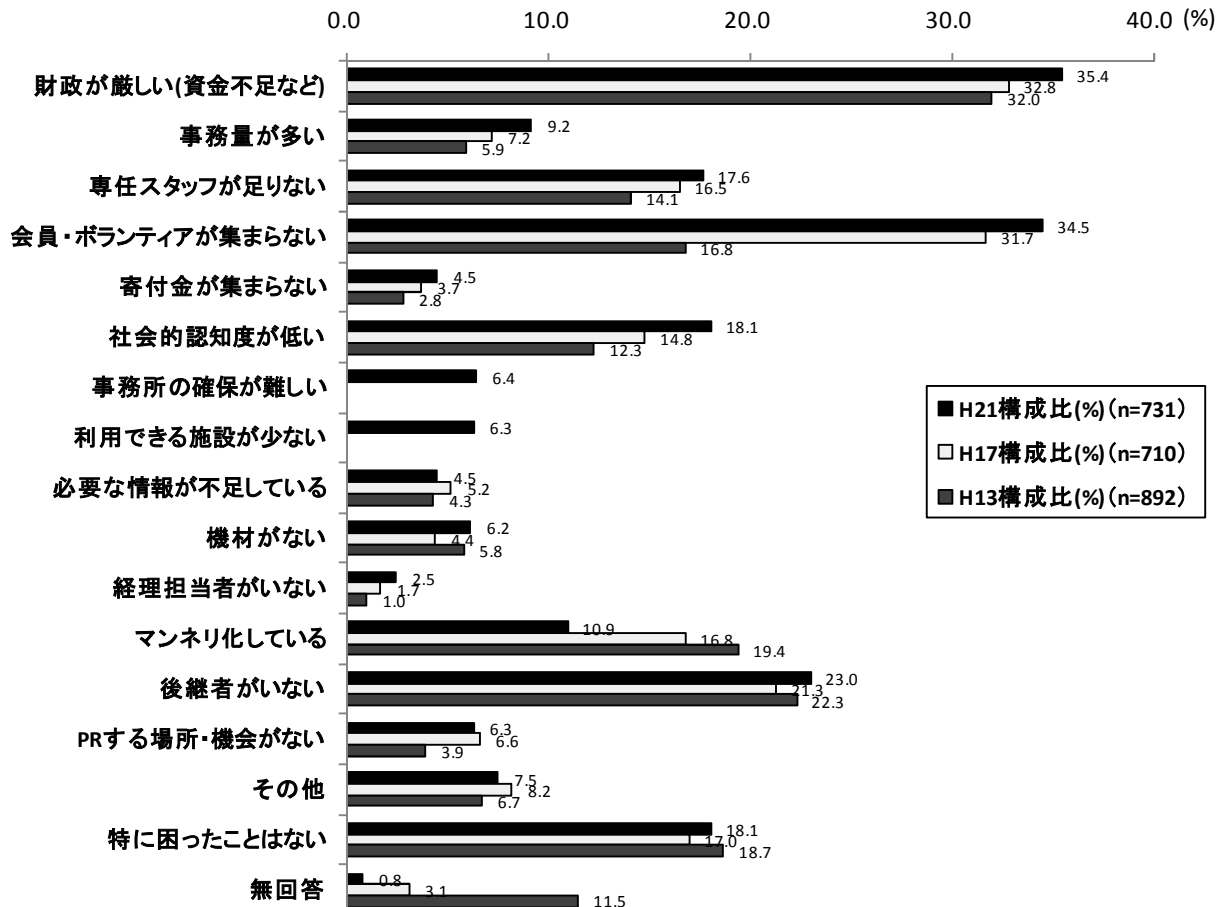
『収入内訳における NPO 法人と任意団体との比較』

NPO 法人の収入内訳は「会費・入会金」が 65.4%、「自主事業収入」が 61.5%と主な収入源となっており、次いで「寄付金(個人から)」が 35.9%、「行政からの業務委託費」が 34.6%である。一方、任意団体の収入内訳では「会費・入会金」が 68.5%で、次いで「自主事業収入」が 31.5%となっている。平均回答数（「その他」「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数）では、任意団体が 1.75 に対して、NPO 法人は 2.55 と高くなっており、収入源が多様である。

法人格の有無	収入内訳	会費・入会金	自主事業収入	行政からの業務委託費	社会福祉協議会からの業務委託費	企業からの業務委託費	行政からの補助金	共同募金など（企業・財団・助成金）	（法人から）寄付金	（個人から）寄付金	借入金	その他	無回答	合計	平均回答数
NPO法人	構成比(%)	65.4	61.5	34.6	1.9	3.2	14.1	17.3	12.2	35.9	9.0	13.5	8.3	100.0	2.55
任意団体	構成比(%)	68.5	31.5	9.4	6.4	1.7	21.6	14.1	4.3	16.7	0.3	18.1	8.0	100.0	1.75

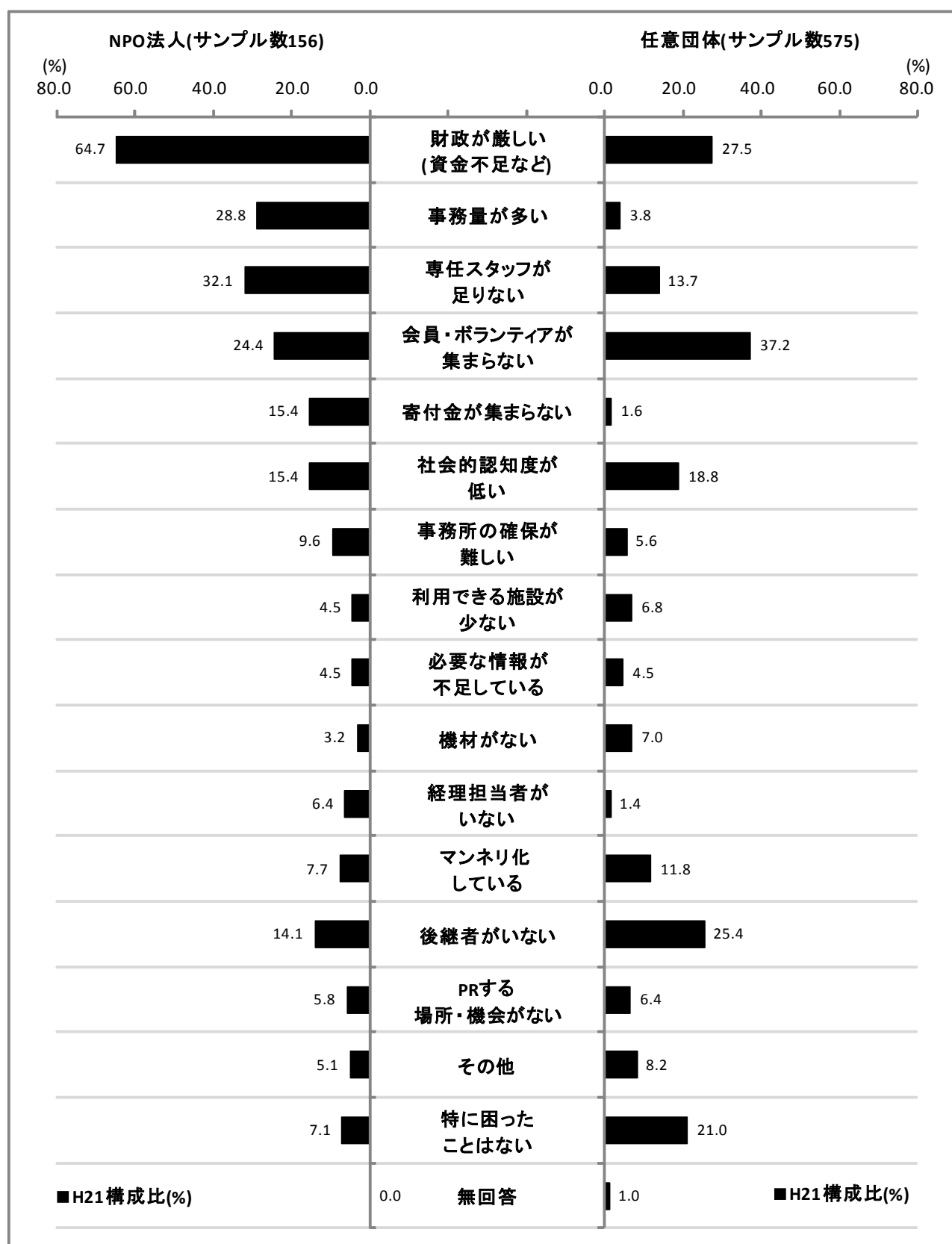
【問1】活動上特に困っていること（3つ以内選択）

全体で活動上困っていることは、「財政が厳しい」が 35.4%と最も多く、2001 年度（H13）、2005 年度（H17）の調査結果と同様に最も多い。次いで「会員・ボランティアが集まらない」が 34.5%である。



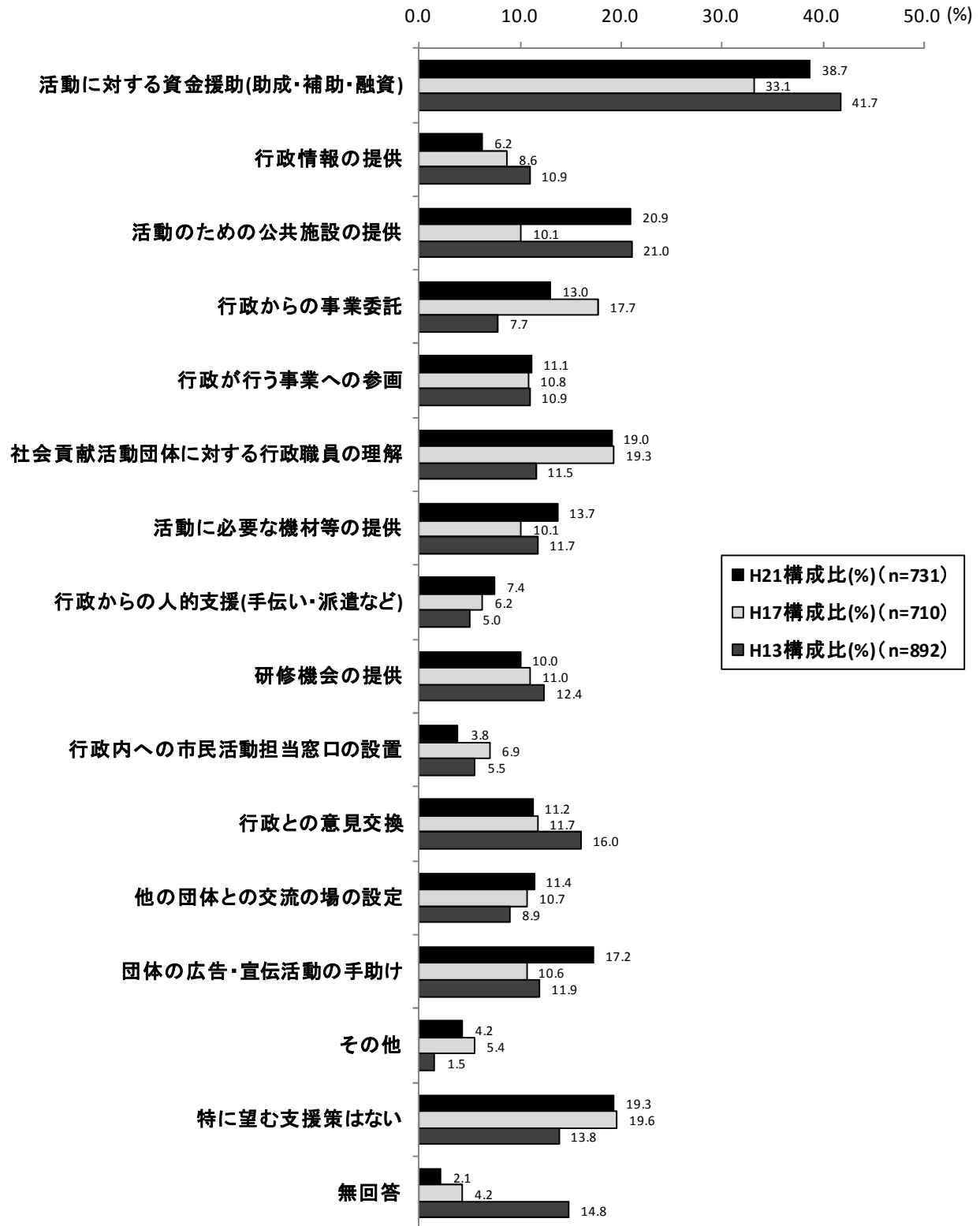
『活動上特に困っていることでNPO法人と任意団体との比較』

NPO法人は、「財政が厳しい」とする団体が最も多く、64.7%である。一方、任意団体は、「会員・ボランティアが集まらない」が最も多く、37.2%である。



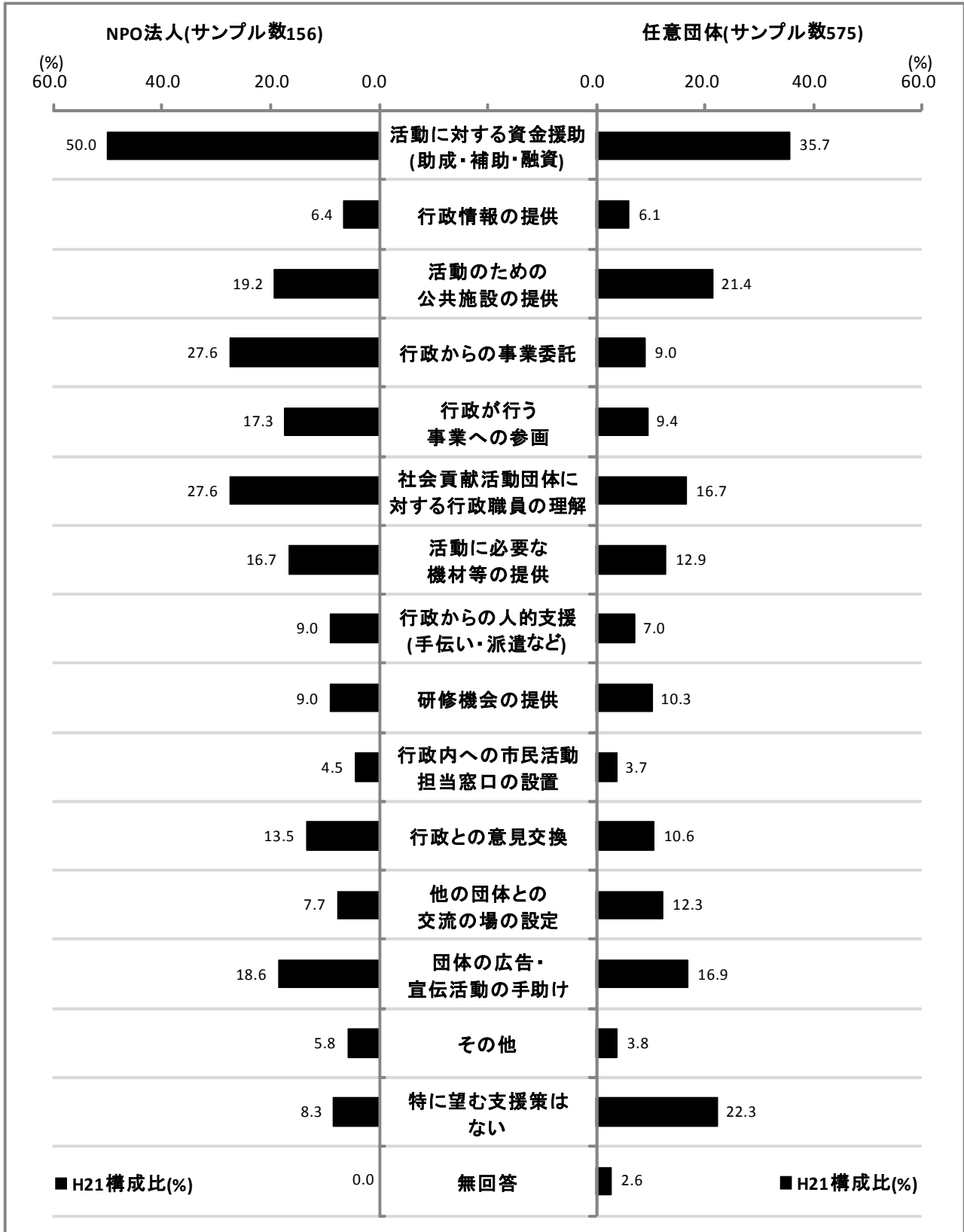
【問2】 行政に望む支援策（3つ以内選択）

全体として行政に望む支援策では、「活動に対する資金援助」が38.7%と最も多く、2001年度（H13）、2005年度（H17）ともに同様な結果である。次いで多いのが「活動のための公共施設の提供」が20.9%である。



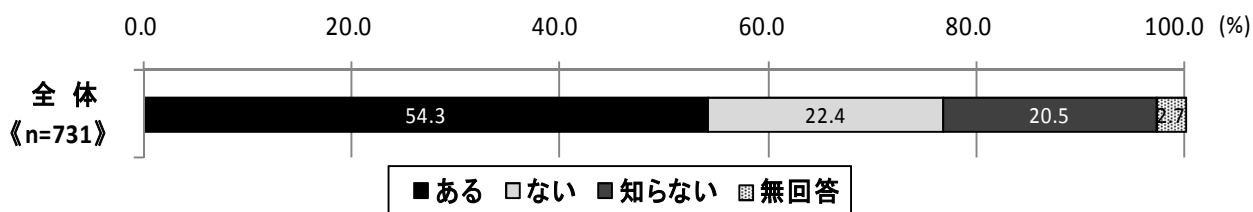
『行政に望む支援策における NPO 法人と任意団体との比較』

NPO 法人では、「活動に対する資金援助」を望んでいる団体が 50.0%と最も多い。一方、任意団体では、「活動に対する資金援助」を望んでいる団体が 35.7%と最も多いが、次いで「特に望む支援策はない」と回答した団体が 22.3%である。



【問3】身近にあるボランティア・NPO活動支援センターの有無

全体では、身近にあるボランティア・NPO活動支援センター（以下「身近な支援センター」という）が「ある」と回答した団体は54.3%で、「ない」が22.4%、「知らない」は20.5%である。

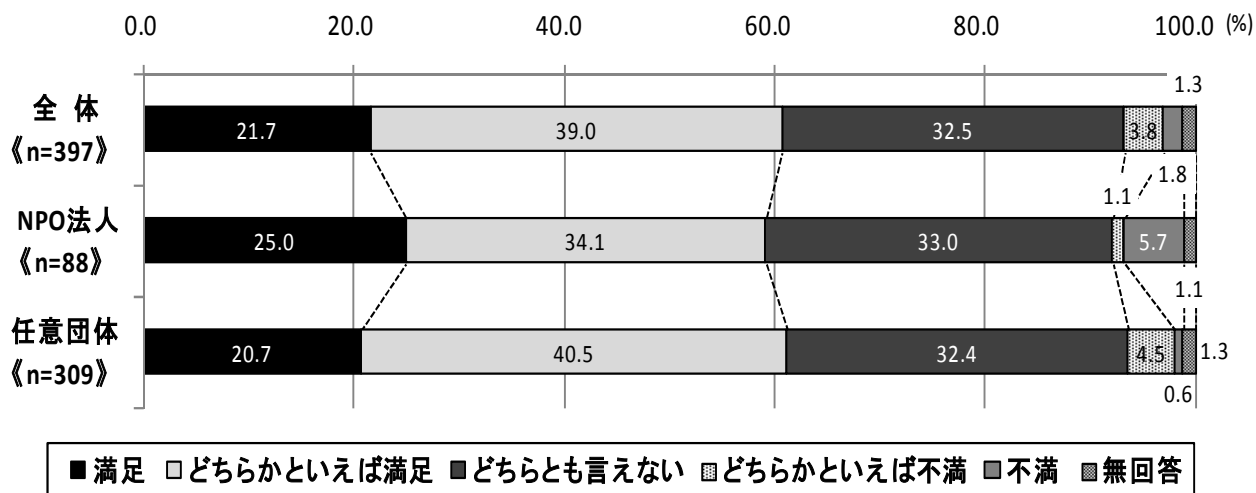


【問4】身近にあるボランティア・NPO活動支援センターの満足度

（【問3】で「ある」とした団体対象）

【問3】で身近な支援センターがあると回答した団体のうち、身近な支援センターに満足している（「満足」21.7%と「どちらかといえば満足」39.0%の計）団体が6割を占める。

また、身近なセンターに対して、満足（「満足」及び「どちらかといえば満足」の計）しているNPO法人は59.1%であり、任意団体も61.2%とほぼ同じ評価をしている。



【問5】身近にあるボランティア・NPO活動支援センターの支援内容への満足度

（【問3】で「ある」とした団体対象）

【問3】で身近な支援センターが「ある」と回答した団体のうち、身近な支援センターの支援内容のうち満足（「満足」と「どちらかといえば満足」の計）しているのは「会議室・作業室等の提供」が49.7%と最も高く、次いで「ボランティア・NPOの情報提供」が43.1%である。

一方、不満（「不満」と「どちらかといえば不満」の計）なことで多いのは、「NPO、企業、行政間の交流機会」が10.3%で、「団体運営に関する調査・研究」が10.0%である。

また、NPO法人と任意団体の満足度を得点化して比較すると、NPO法人は「法人設立や団体運営などの相談」と「NPO、企業、行政間の交流機会」の評価が高く、任意団体では「会議室・作業室等の提供」「事務所機能（ロッカー・メールボックス）」の評価が高い。

項目	満足	不満	※得点		
			全体	NPO法人	任意団体
法人設立や団体運営などの相談	24.4%	6.8%	22.9	44.2	16.8
各種講座や研修などの人材育成	30.2%	7.0%	27.2	28.4	26.8
NPO、企業、行政間の交流機会	20.9%	10.3%	11.6	21.7	8.6
ボランティア・NPOの情報提供	43.1%	5.3%	51.6	53.3	51.1
インターネットの情報提供 （ホームページ・メールマガジンなど）	25.2%	8.0%	21.0	21.7	20.6
団体運営に関する調査・研究	12.9%	10.0%	2.2	0.0	2.6
会議室・作業室等の提供	49.7%	5.8%	69.9	56.7	73.5
事務所機能（ロッカー・メールボックス）	33.3%	8.1%	34.0	19.4	38.1

※ 得点は、構成比に「満足」2点、「どちらかといえば満足」1点、「どちらとも言えない」0点、「どちらかといえば不満」-1点、「不満」-2点として、乗じた数字の合計点

【問6】身近にあるボランティア・NPO活動支援センターの必要性

（【問3】で「ない」または「知らない」とした団体対象）

【問3】で身近な支援センターが「ない」または「知らない」と回答した団体のうち、全体では「必要」「どちらかといえば必要」の計が29.0%で、「不要」「どちらかといえば不要」の計が23.6%となっている。

NPO法人では、センターの必要性（「必要」「どちらかといえば必要」の合計）を50.0%の団体が感じており、任意団体の23.4%比べ2倍以上となっている。

活動支援センターの 必要性 法人格の有無	必要	い ど え ち ら か よ う な 必 要	ど ち ら か も 言 え な い	い ど え ち ら か よ う な 不 要	不 要	無 回 答	合 計	得 点
全体構成比(%)	11.5	17.5	45.9	12.1	11.5	1.6	100.0	5.4
NPO法人構成比(%)	24.2	25.8	40.9	4.5	3.0	1.5	100.0	63.7
任意団体構成比(%)	8.1	15.3	47.2	14.1	13.7	1.6	100.0	-10.0

『身近な支援センターにおける地域分布と支援センターの必要性との比較』

全体の調査対象団体を県北、県央、県南の3地域に区分した場合、支援センターの必要性（「必要」「どちらかといえば必要」の合計）を感じているのは、県央が19.5%、県南が33.3%、県北が37.5%となっており、県央に比べ、県南と県北は必要性を感じている。

また、3地域を得点化した場合、県北が24.9点と最も高く、県北地域の団体が、より支援センターの必要性を感じている。

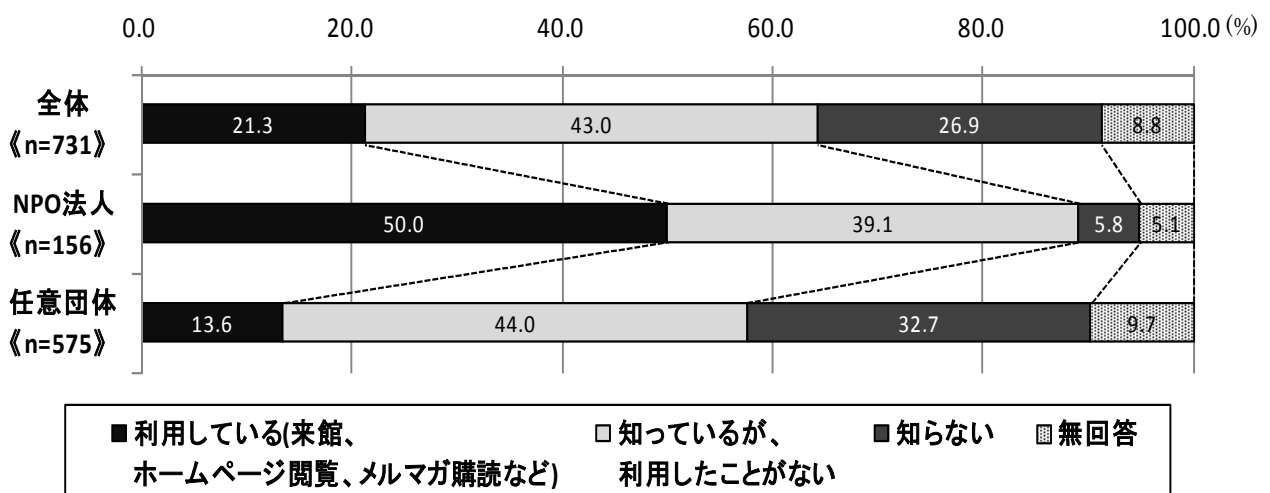
活動支援センターの 必要性 地域分布	必要	い ど ち ら か と い え ば 必 要	ど ち ら と も 言 え な い	い ど ち ら か と い え ば 不 要	不 要	無 回 答	合 計	※ 得 点
県北構成比(%)	19.8	17.7	40.6	9.4	11.5	1.0	100.0	24.9
県央構成比(%)	7.0	12.5	46.1	18.0	14.1	2.3	100.0	-19.7
県南構成比(%)	8.9	24.4	51.1	6.7	7.8	1.1	100.0	19.9

※ 得点は、構成比に「必要」2点、「どちらかといえば必要」1点、「どちらとも言えない」0点、「どちらかといえば不要」-1点、「不要」-2点として、乗じた数字の合計点

【問7】とちぎボランティアNPOセンター『ぽ・ぽ・ら』の利用

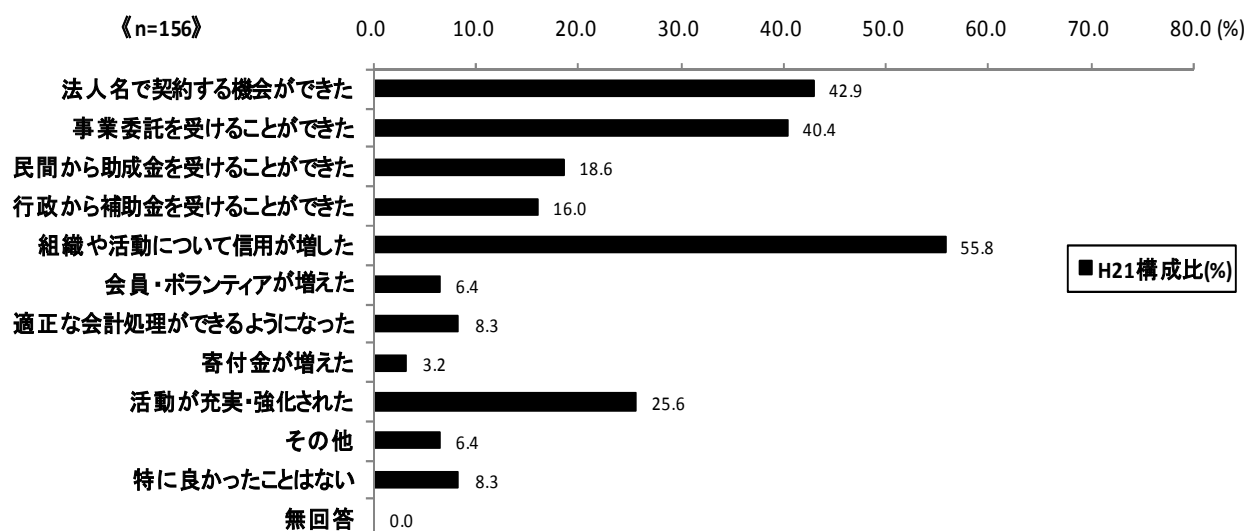
全体では、『ぽ・ぽ・ら』を「利用している」団体が21.3%、「知っているが利用したことがない」が43.0%であり、6割の団体に認知されている。

また、NPO法人では50.0%の団体が「利用している」と回答し、「知っているが利用したことがない」の39.1%を含めると約9割の団体が認知している。一方、任意団体では、「知っているが利用したことがない」が44.0%と最も多く、次に「知らない」が32.7%となっており、「利用している」団体が13.6%と低くなっている。



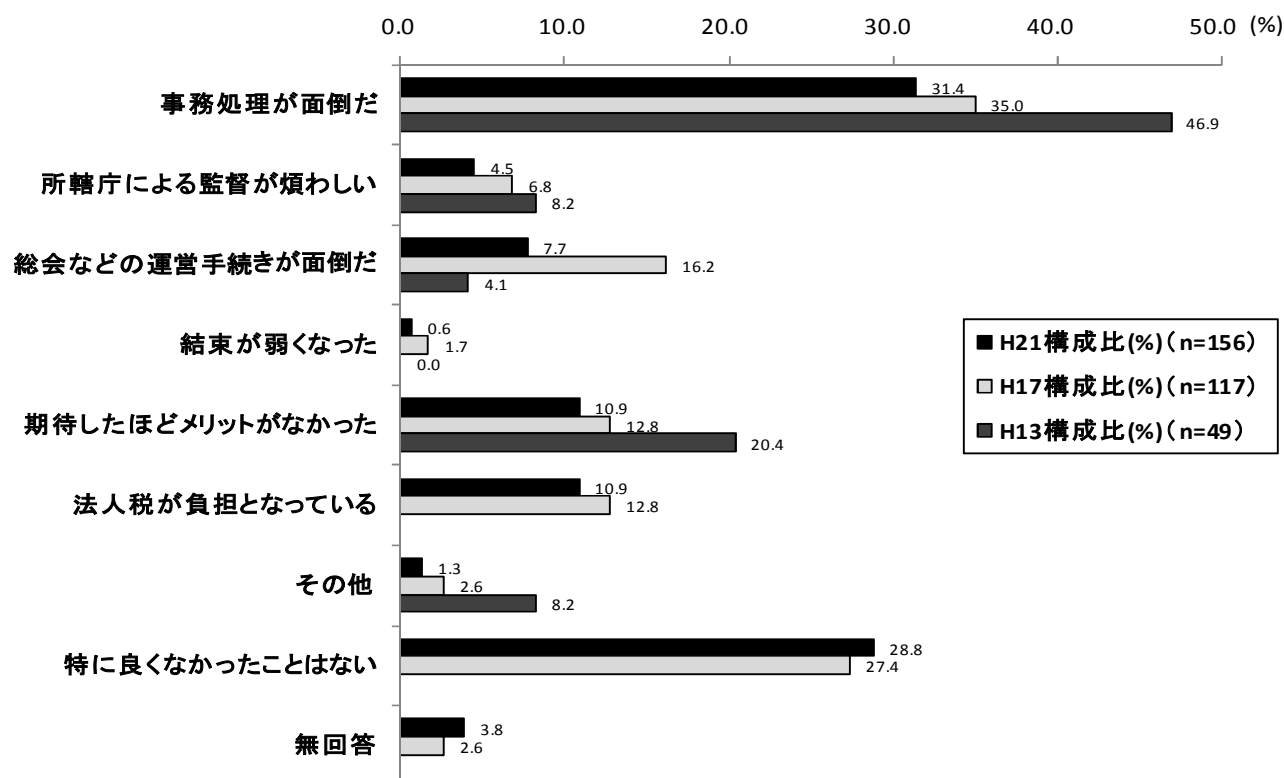
【問8】NPO 法人格を取得して良かったこと（3つ以内選択・NPO 法人対象）

NPO 法人が法人格を取得して良かったことは、「組織や活動について信用が増した」と回答した団体が 55.8%と最も多く、次いで「法人名で契約する機会ができた」が 42.9%で、「事業委託を受けることができた」が 40.4%である。



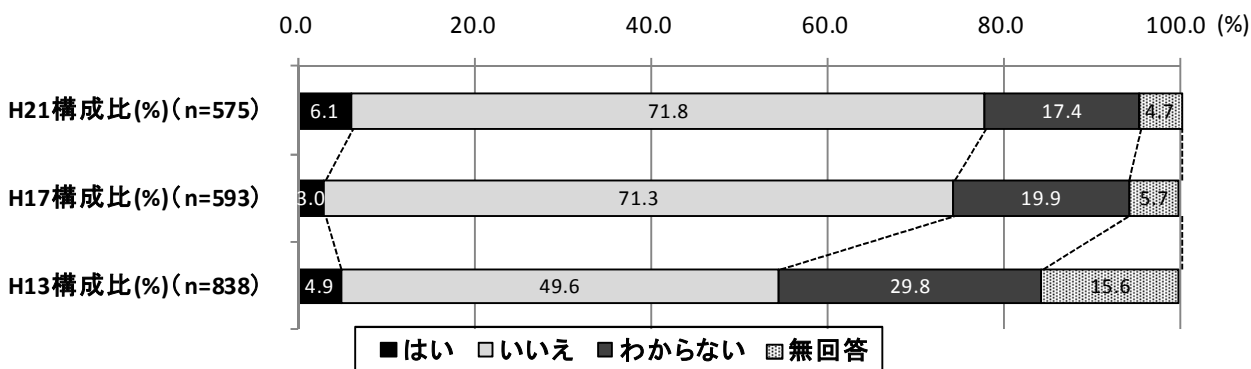
【問9】NPO 法人格を取得して良くなかったこと（NPO 法人対象）

NPO 法人が法人格を取得して良くなかったことは、「事務処理が面倒だ」と回答した団体が 31.4%と最も多いが、過去の調査と比較して 2001 年度（H13）が 46.9%、2005 年度（H17）が 35.0%と減少傾向にある。また、次に多いのが「特に良くなかったことはない」が 28.8%である。



【問 10】 任意団体が NPO 法人格を取得する意向（任意団体対象）

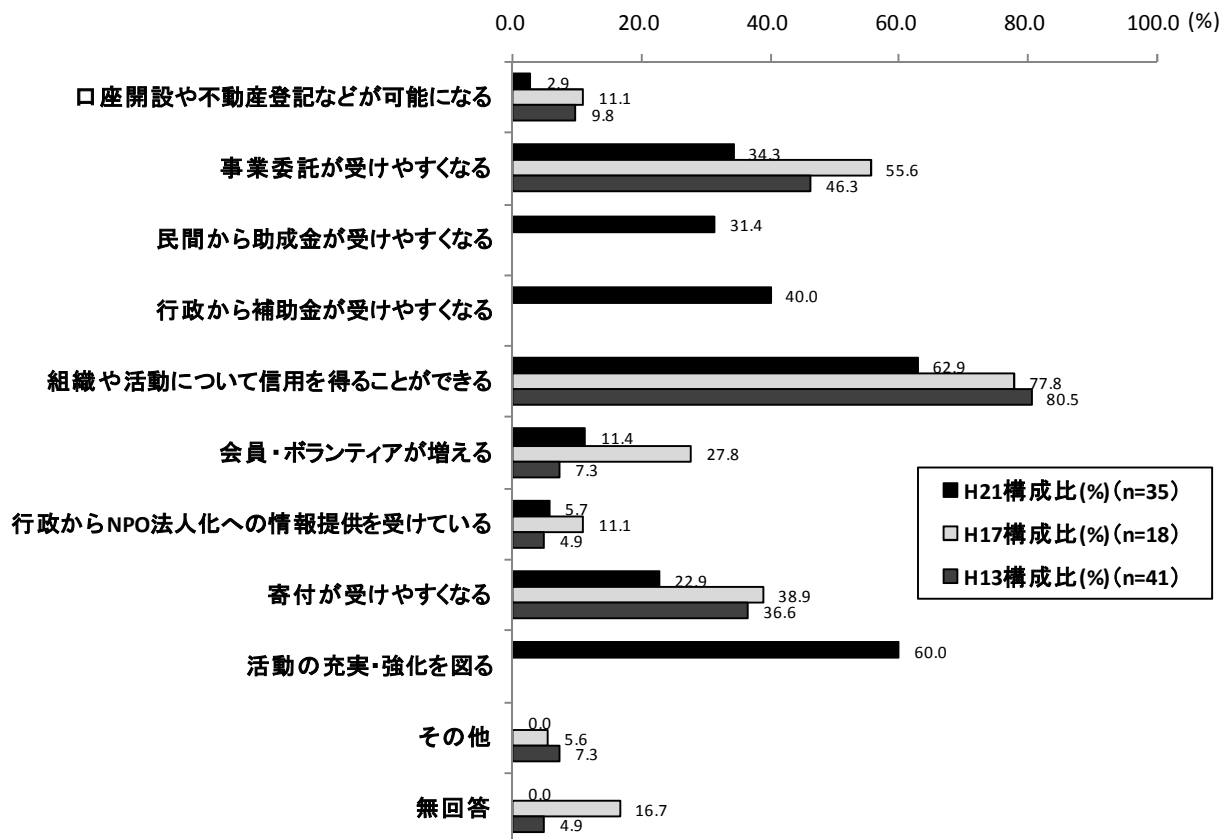
任意団体において、NPO 法人格を取得する意向として「いいえ」と回答した団体は 71.8%と最も多いが、「わからない」と回答する団体が 17.4%となっており、過去の調査と比較して 2001 年度（H13）が 29.8%、2005 年（H17）度が 19.9%と減少傾向にあり、法人格取得の意向について団体の判断が明確化していることがうかがえる。



【問 11】 任意団体が NPO 法人格取得を考える理由

（【問 10】で「はい」と回答した任意団体対象・3つ以内選択）

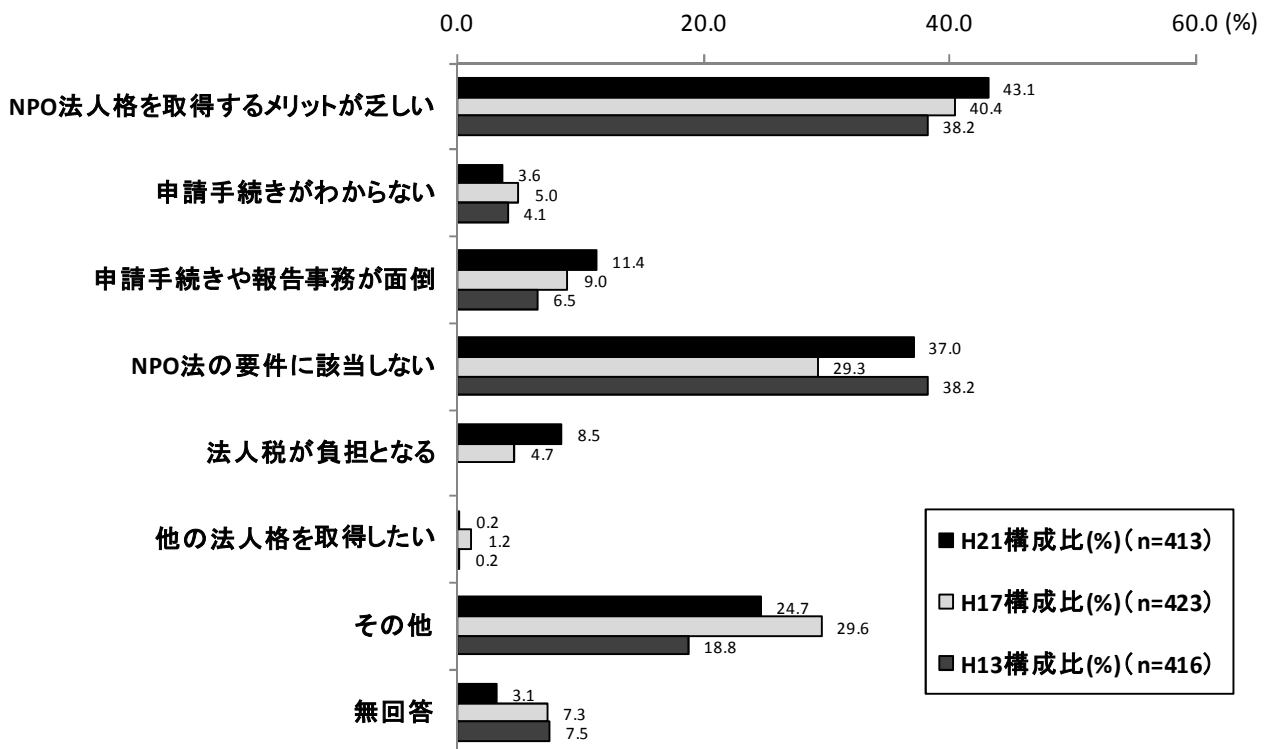
【問 10】で「はい」と回答した任意団体が、NPO 法人格取得を考える理由としては、「組織や活動について信用を得ることができる」と回答した団体が 62.9%と最も多い。次いで、「活動の充実・強化を図る」が 60.0%となっている。



【問 12】 任意団体が NPO 法人格取得を考えない理由

(【問 10】 で「いいえ」と回答した任意団体対象・複数選択)

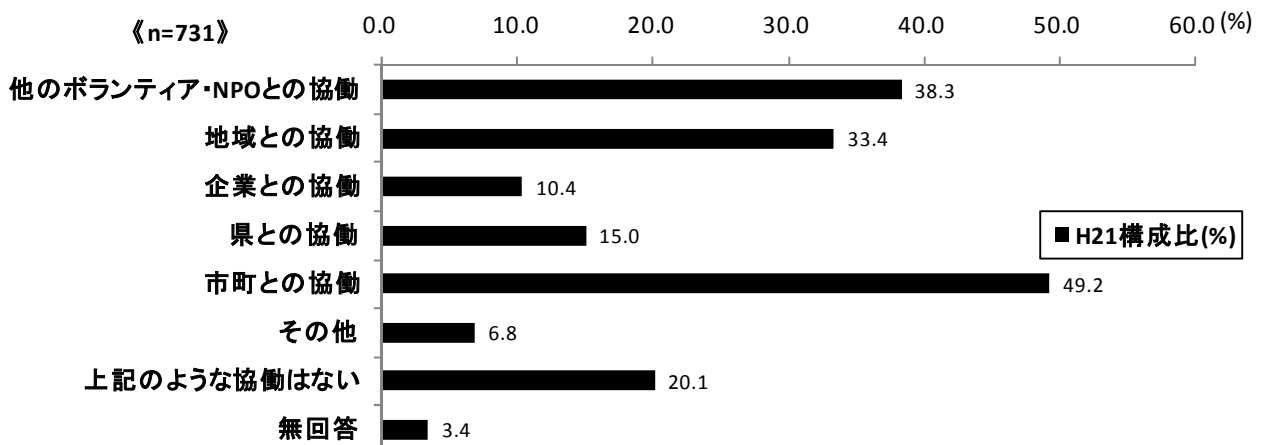
【問 10】 で「いいえ」と回答した任意団体が、NPO 法人格取得を考えない理由としては、「NPO 法人格を取得するメリットが乏しい」が 43.1%と最も多く、過去の調査と比較して、2001 年度 (H13) が 38.2%、2005 年度 (H17) が 40.4%と増加傾向にある。また、次に多いのが「NPO 法の要件に該当しない」が 37.0%である。



【問 13】 他のボランティア・NPO、地域、企業、行政と協働している、または協働した経験

(複数選択)

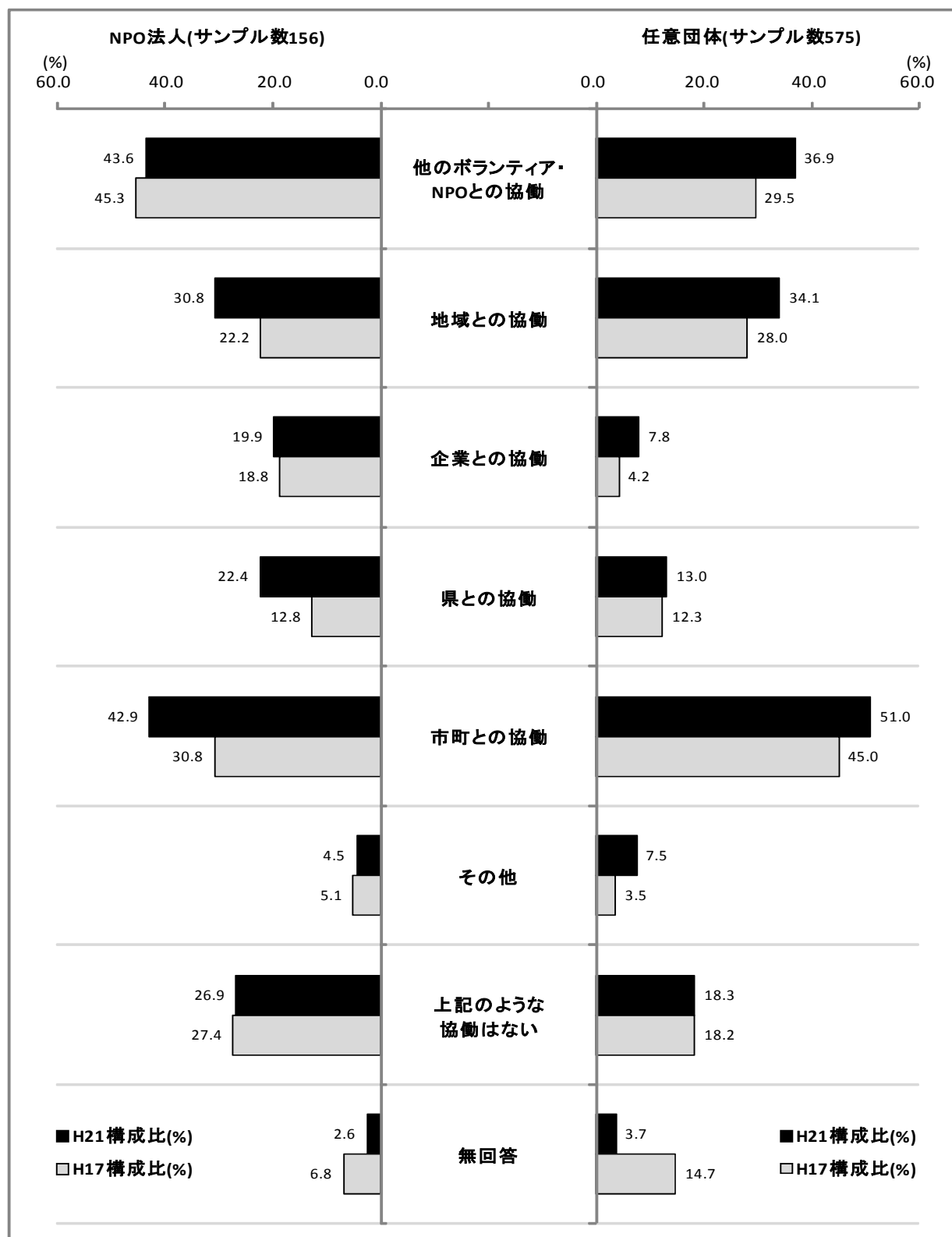
全体では、「市町との協働」と回答した団体が 49.2%と最も多い。次いで「他のボランティア・NPO との協働」が 38.3%で、「地域との協働」が 33.4%である。



『協働の経験における NPO 法人と任意団体との比較』

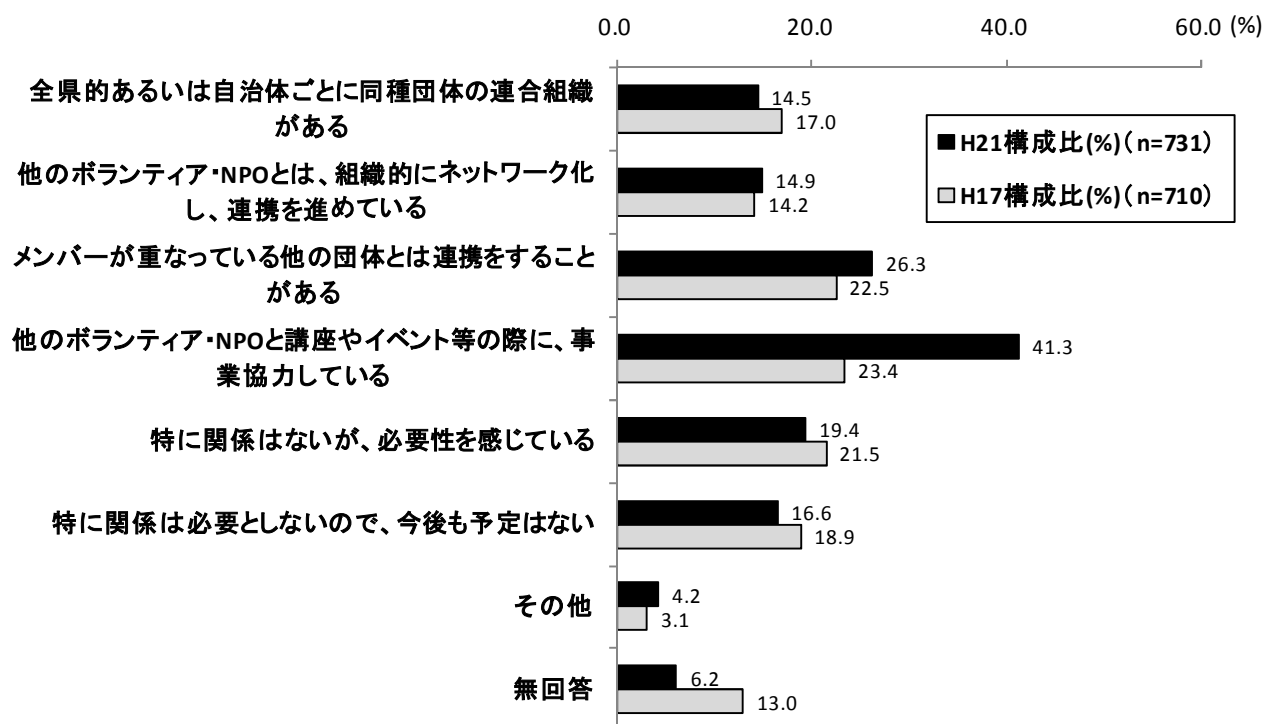
NPO 法人では、「他のボランティア・NPO との協働」が 43.6%と最も多く、次いで「市町との協働」が 42.9%と続く。一方、任意団体では、「市町との協働」が 51.0%と最も多い。

また、NPO 法人における「市町との協働」が 2005 年度（H17）調査の 30.8%から最も増加しているように、NPO 法人、任意団体ともに、概ね協働を経験する機会が増えている。



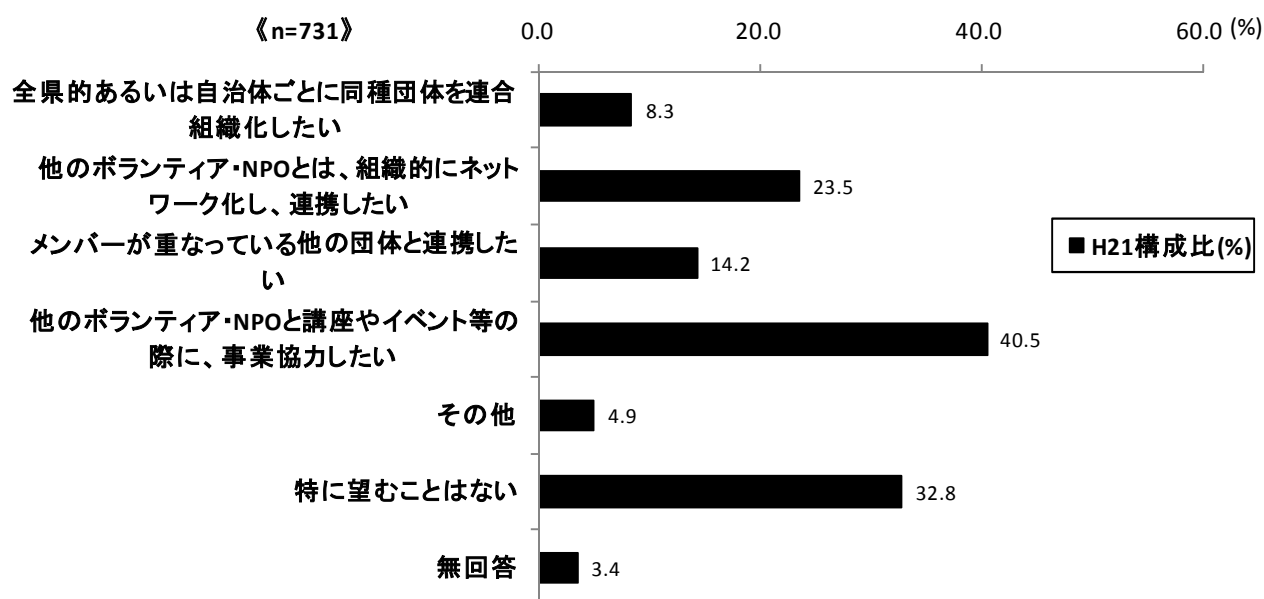
【問 14】 過去5年間における他のボランティア・NPO との関係（複数選択）

全体では、「他のボランティア・NPO と講座やイベント等の際に、事業協力している」が41.3%と最も多く、2005年度（H17）調査の23.4%から大幅に増加している。次に「メンバーが重なっている他の団体とは連携することがある」が26.3%である。



【問 15】 他のボランティア・NPO との関係に望むこと（複数選択）

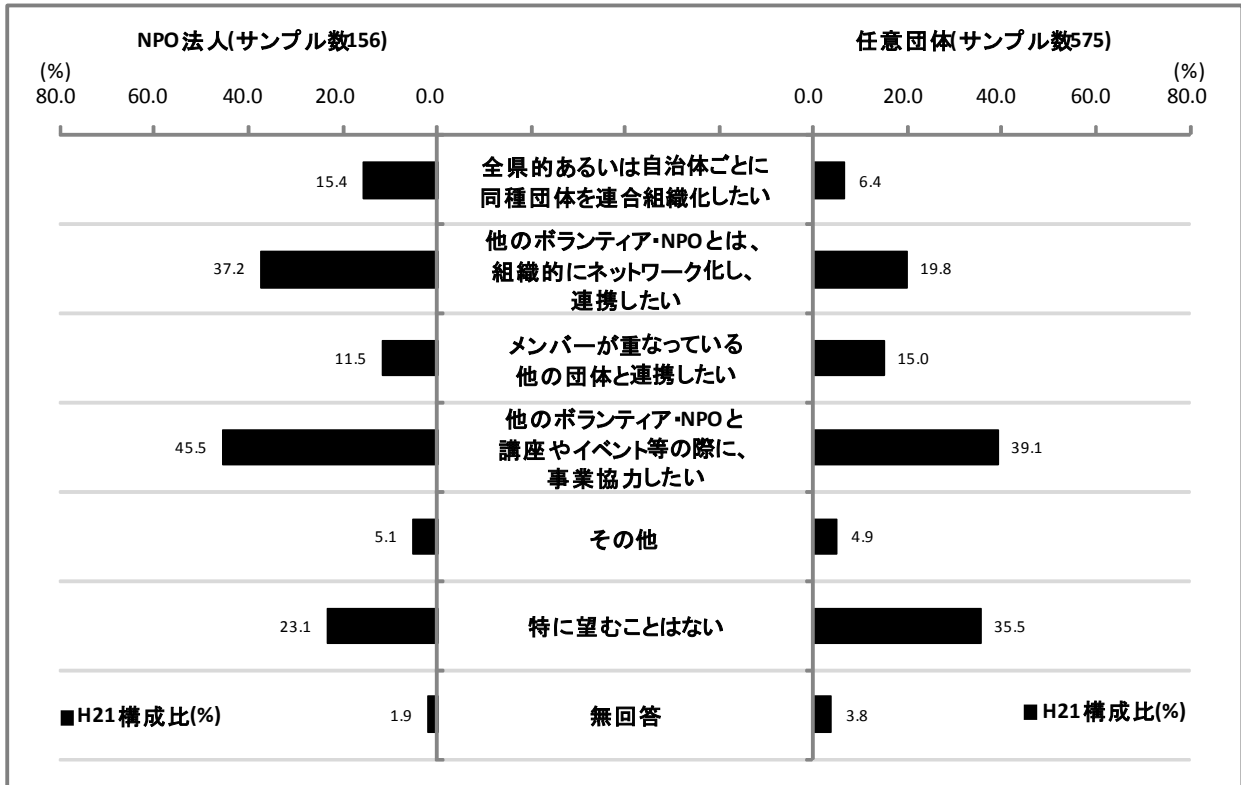
全体では、「他のボランティア・NPO と講座やイベント等の際に、事業協力したい」が40.5%と最も多い。次に「特に望むことはない」が32.8%である。



『他のボランティア・NPO との関係に望むことで NPO 法人と任意団体との比較』

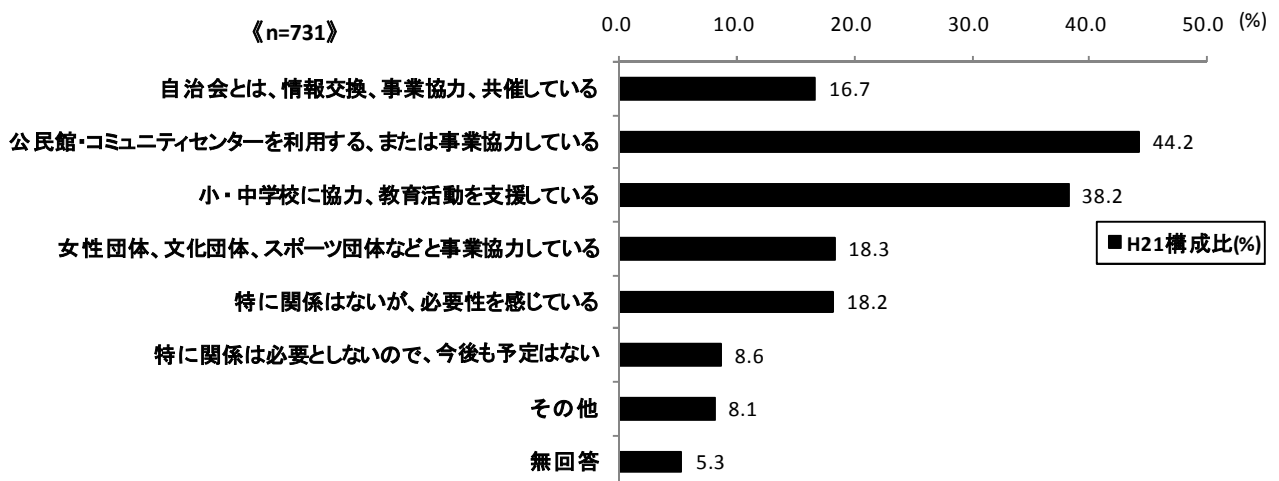
NPO 法人では、「他のボランティア・NPO と講座やイベント等の際に、事業協力したい」が 45.5% と最も多く、次に「他のボランティア・NPO とは、組織的にネットワーク化し、連携したい」が 37.2%である。

任意団体では、NPO 法人と同様に「他のボランティア・NPO と講座やイベント等の際に、事業協力したい」が 39.1%と最も多いが、次に「特に望むことはない」が 35.5%である。



【問 16】 過去 5 年間に於ける地域（自治会・地縁団体・地域施設・小中学校等を含む）との関係（複数選択）

全体では、「公民館・コミュニティセンターを利用、または事業協力している」団体が 44.2%と最も多い。次いで「小・中学校に協力、教育活動を支援している」が 38.2%である。



『地域との関係と団体の活動分野との比較』

全体では、「社会教育の推進」分野において「小・中学校に協力、教育活動を支援している」と回答した団体が66.7%と最も多く、「子どもの健全育成」分野でも同様に59.5%である。

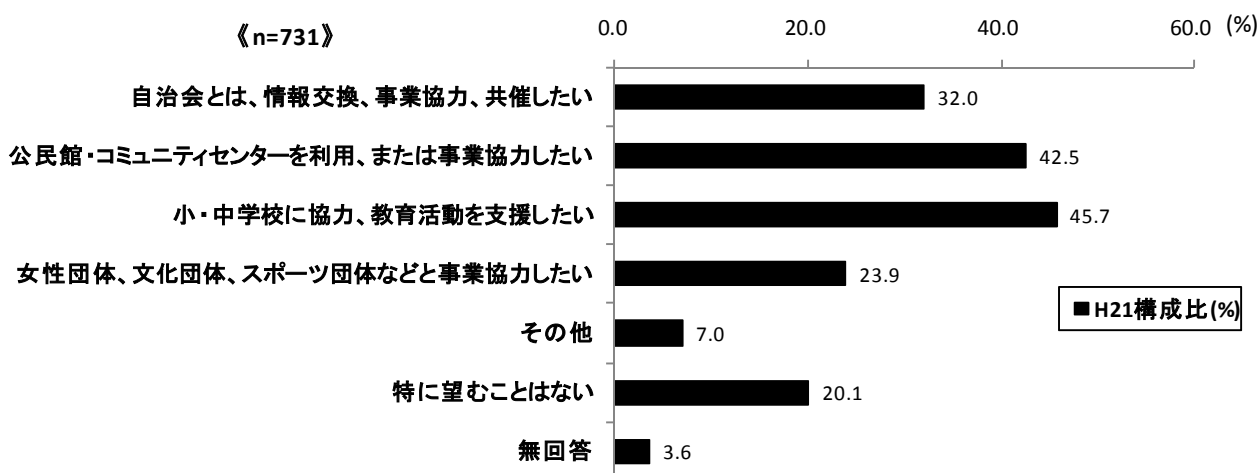
また、地域との関係について、平均回答数（「特に関係はないが、必要性を感じている」「特に関係は必要としないので、今後も予定はない」「その他」「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数）においても、「社会教育の推進」分野が1.58、「子どもの健全育成」分野が1.54と複数項目を選択している割合が高く、「保健・医療・福祉」分野は0.88、「国際協力」分野では0.98と少ない。

H21 構成比(%)

地域との関係 活動分野	自治会とは、情報交換、事業協力、共催している	公民館・コミュニティセンターを利用する、または事業協力している	小・中学校に協力、教育活動を支援している	女性団体、文化団体、スポーツ団体などと事業協力している	特に関係はないが、必要性を感じている	特に関係は必要としないので、今後も予定はない	その他	無回答	合計	平均回答数
保健・医療・福祉	15.6	35.8	25.9	10.3	23.0	12.3	9.1	4.9	100.0	0.88
子どもの健全育成	19.8	56.8	59.5	18.0	13.5	3.6	7.2	2.7	100.0	1.54
文化・芸術・スポーツの振興	15.2	43.0	38.0	21.5	10.1	8.9	10.1	6.3	100.0	1.18
まちづくり	34.3	43.3	32.8	26.9	13.4	10.4	7.5	6.0	100.0	1.37
国際協力	9.8	39.0	31.7	17.1	24.4	9.8	7.3	7.3	100.0	0.98
環境の保全	14.3	40.0	42.9	17.1	20.0	8.6	14.3	5.7	100.0	1.14
社会教育の推進	12.5	54.2	66.7	25.0	12.5	0.0	0.0	4.2	100.0	1.58

【問 17】 地域（自治会・地縁団体・地域施設・小中学校等を含む）との関係に望むこと（複数選択）

全体では、「小・中学校に協力、教育活動を支援したい」が45.7%と最も多く、次いで「公民館・コミュニティセンターを利用、または事業協力したい」が42.5%、「自治会とは、情報交換、事業協力、共催したい」が32.0%である。



【問 18】過去5年間の企業（会社・事業所・店舗・自営業等を含む）との関係（複数選択）

全体では、「特に関係は必要としないので、今後も予定はない」が33.5%と最も多いが、2005年度（H17）調査の42.8%からは減少している。次いで多いのが「特に関係はないが必要性を感じている」が21.8%である。

また、平均回答数（「特に関係はないが、必要性を感じている」「特に関係は必要としないので、今後も予定はない」「その他」「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数）では、2005年度（H17）が0.25であったが、今回は0.79と複数項目を選択している割合が高くなっており、団体と企業との関係は多様化している。

	企業として 会員になっている	寄付金の提供がある	助成金を受けている	物品・製品等の 提供を受けている	技術・ノウハウの 提供を受けている	職員の派遣（ボランティア・ 人的支援）を受けている	会議室、厚生施設等を 利用している	業務を受託している	意見・情報交換を している	商品開発や事業企画等を 一緒に行っている	物品・製品等の 提供をしている	技術・ノウハウの 提供をしている	講師や専門家を 派遣している	特に関係はないが、 必要性を感じている	特に関係は必要としない ので、今後も予定はない	その他	無回答	合計	平均回答数
H21構成比(%)	8.1	8.9	6.7	8.2	3.1	6.8	8.5	4.5	10.9	2.3	1.6	3.4	6.0	21.8	33.5	3.8	8.9	100.0	0.79
H17構成比(%)	-	-	6.5	-	4.8	1.8	4.2	1.0	2.7	2.5	-	1.5	-	20.1	42.8	5.8	16.6	100.0	0.25
H13構成比(%)	-	-	-	-	4.9	1.7	-	0.7	2.9	0.4	-	0.2	-	-	66.9	3.7	20.8	100.0	0.11

『企業との関係における NPO 法人と任意団体との比較』

NPO 法人では、「特に関係はないが必要性を感じている」が22.4%と最も多く、次いで「物品・製品等の提供を受けている」が21.8%、「寄付金の提供がある」が21.2%である。一方、任意団体では、「特に関係は必要としないので、今後も予定はない」が40.0%と最も多く、次いで「特に関係はないが必要性を感じている」が21.6%である。

平均回答数（「特に関係はないが、必要性を感じている」「特に関係は必要としないので、今後も予定はない」「その他」「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数）においても、任意団体が0.54であるのに対して、NPO 法人は1.71と複数項目を選択している割合が高く、NPO 法人の方が企業との関係が強い。

H21 構成比(%)

企業との 関係 法人格の 有無	企業として 会員になっている	寄付金の提供がある	助成金を受けている	物品・製品等の 提供を受けている	技術・ノウハウの 提供を受けている	職員の派遣（ボランティア・ 人的支援）を受けている	会議室、厚生施設等を 利用している	業務を受託している	意見・情報交換を している	商品開発や事業企画等を 一緒に行っている	物品・製品等の 提供をしている	技術・ノウハウの 提供をしている	講師や専門家を 派遣している	特に関係はないが、 必要性を感じている	特に関係は必要としない ので、今後も予定はない	その他	無回答	合計	平均回答数
NPO法人	19.9	21.2	10.9	21.8	8.3	14.1	13.5	13.5	18.6	6.4	3.2	6.4	12.8	22.4	9.6	3.8	7.1	100.0	1.71
任意団体	4.9	5.6	5.6	4.5	1.7	4.9	7.1	2.1	8.9	1.2	1.2	2.6	4.2	21.6	40.0	3.8	9.4	100.0	0.54

『企業との関係と団体の活動分野との比較』

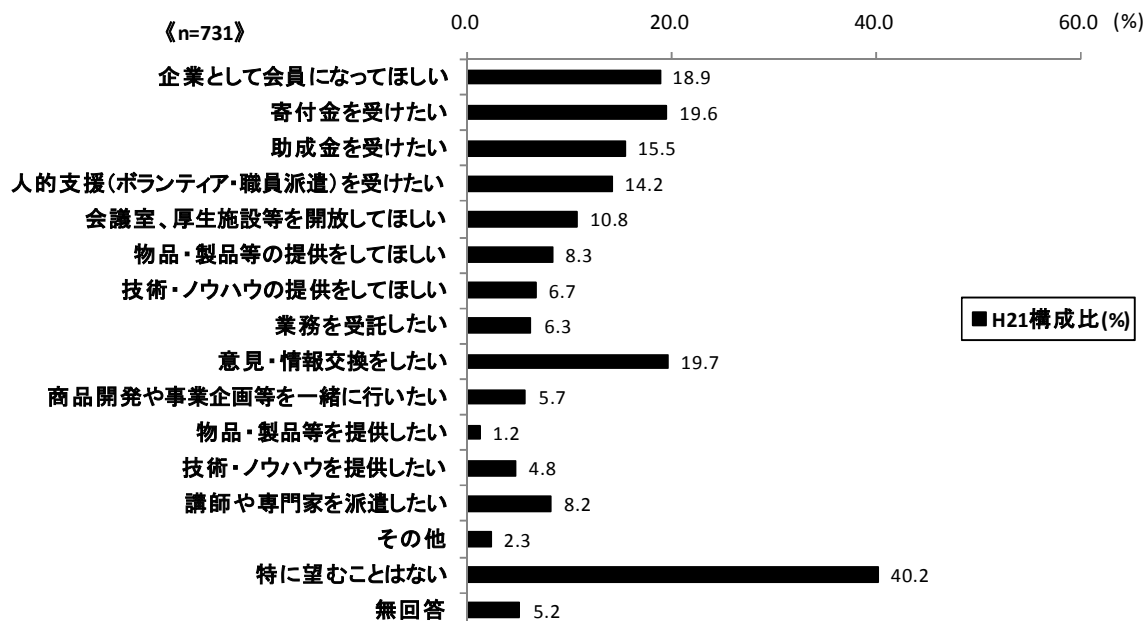
全体では、企業との関係で「環境の保全」分野の団体では、「企業として会員になっている」が20.0%と最も多く、次いで「人的支援（ボランティア・職員派遣）を受けている」が17.1%、「物品・製品等の提供を受けている」「意見・情報交換をしている」「技術・ノウハウの提供をしている」が共に14.3%である。平均回答数（「特に関係はないが、必要性を感じている」「特に関係は必要としないので、今後も予定はない」「その他」「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数）も1.26と、他の分野に比べ高くなっている。また、「まちづくり」分野では、「意見・情報交換をしている」が22.4%と最も多い。

H21 構成比(%)

活動分野	企業との関係																平均回答数		
	会員になっていない	企業として会員になっている	寄付金の提供がある	助成金を受けている	物品・製品等の提供を受けている	技術・ノウハウの提供を受けている	人的支援（ボランティア・職員派遣）を受けている	会議室、厚生施設等を利用している	業務を受託している	意見・情報交換をしている	商品開発や事業企画等を一緒にやっている	物品・製品等の提供をしている	技術・ノウハウの提供をしている	講師や専門家を派遣している	特に関係はないが、必要性を感じている	特に関係は必要としないので、今後も予定はない		その他	無回答
保健・医療・福祉	5.3	9.1	6.6	7.0	3.7	4.5	7.4	4.9	9.5	1.6	1.2	2.1	5.3	22.6	36.2	2.9	9.1	100.0	0.68
子どもの健全育成	6.3	9.0	8.1	12.6	3.6	3.6	10.8	3.6	7.2	2.7	0.9	1.8	4.5	14.4	40.5	4.5	7.2	100.0	0.75
文化・芸術・スポーツの振興	8.9	10.1	6.3	10.1	2.5	7.6	10.1	5.1	7.6	2.5	0.0	6.3	8.9	17.7	34.2	3.8	12.7	100.0	0.86
まちづくり	6.0	6.0	9.0	3.0	1.5	14.9	9.0	6.0	22.4	3.0	1.5	3.0	9.0	28.4	23.9	9.0	4.5	100.0	0.94
国際協力	14.6	9.8	9.8	2.4	0.0	7.3	9.8	2.4	9.8	2.4	2.4	0.0	2.4	36.6	26.8	4.9	4.9	100.0	0.73
環境の保全	20.0	8.6	2.9	14.3	5.7	17.1	11.4	5.7	14.3	2.9	5.7	14.3	2.9	20.0	20.0	5.7	8.6	100.0	1.26
社会教育の推進	8.3	4.2	8.3	4.2	0.0	12.5	0.0	4.2	12.5	0.0	0.0	4.2	12.5	16.7	25.0	0.0	12.5	100.0	0.71

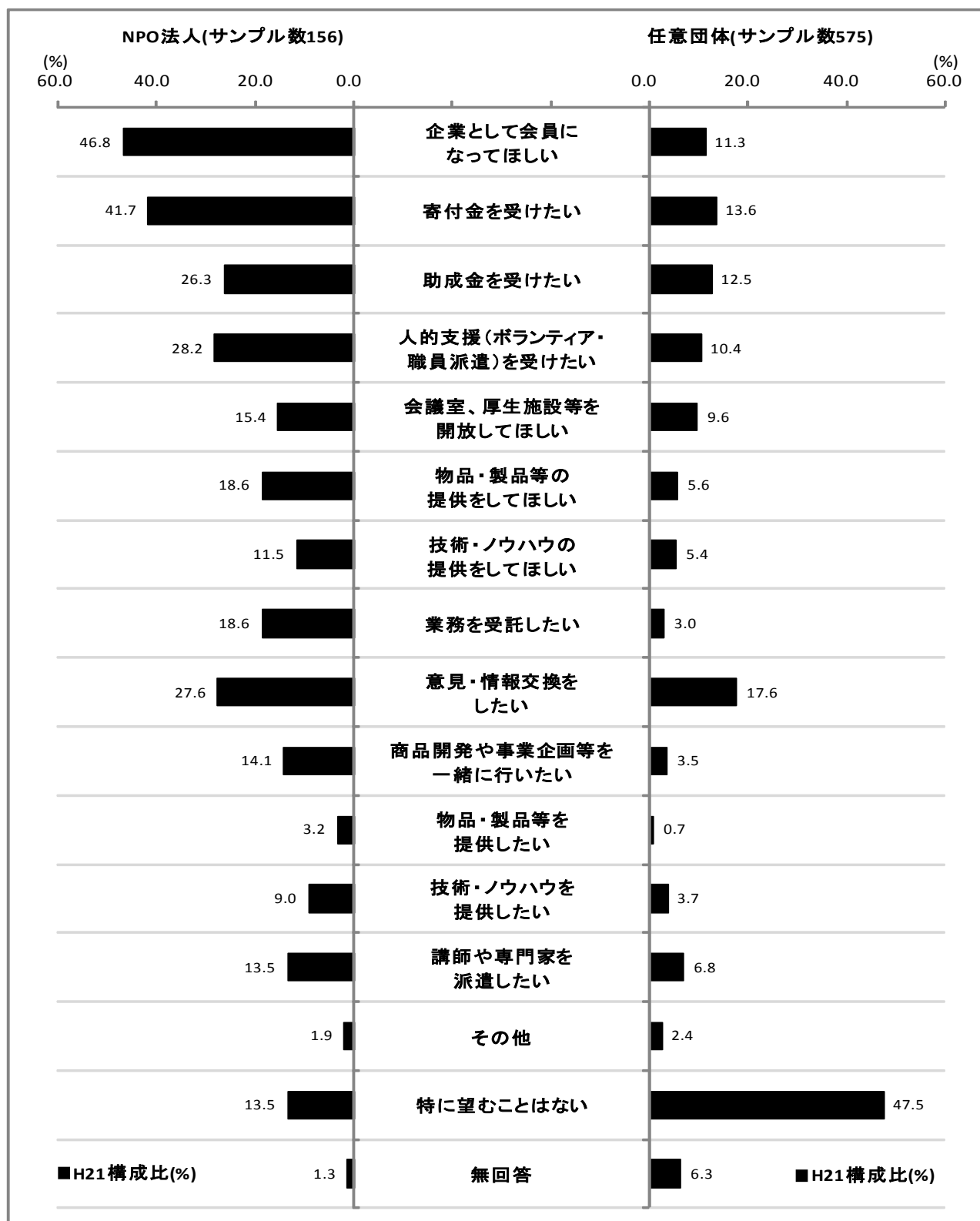
【問 19】 企業（会社・事業所・店舗・自営業等を含む）との関係に望むこと（複数選択）

全体では、「特に望むことはない」と回答した団体が40.2%と最も多く、次いで「意見・情報交換したい」が19.7%、「寄付金を受けたい」が19.6%、「企業として会員になってほしい」が18.9%である。



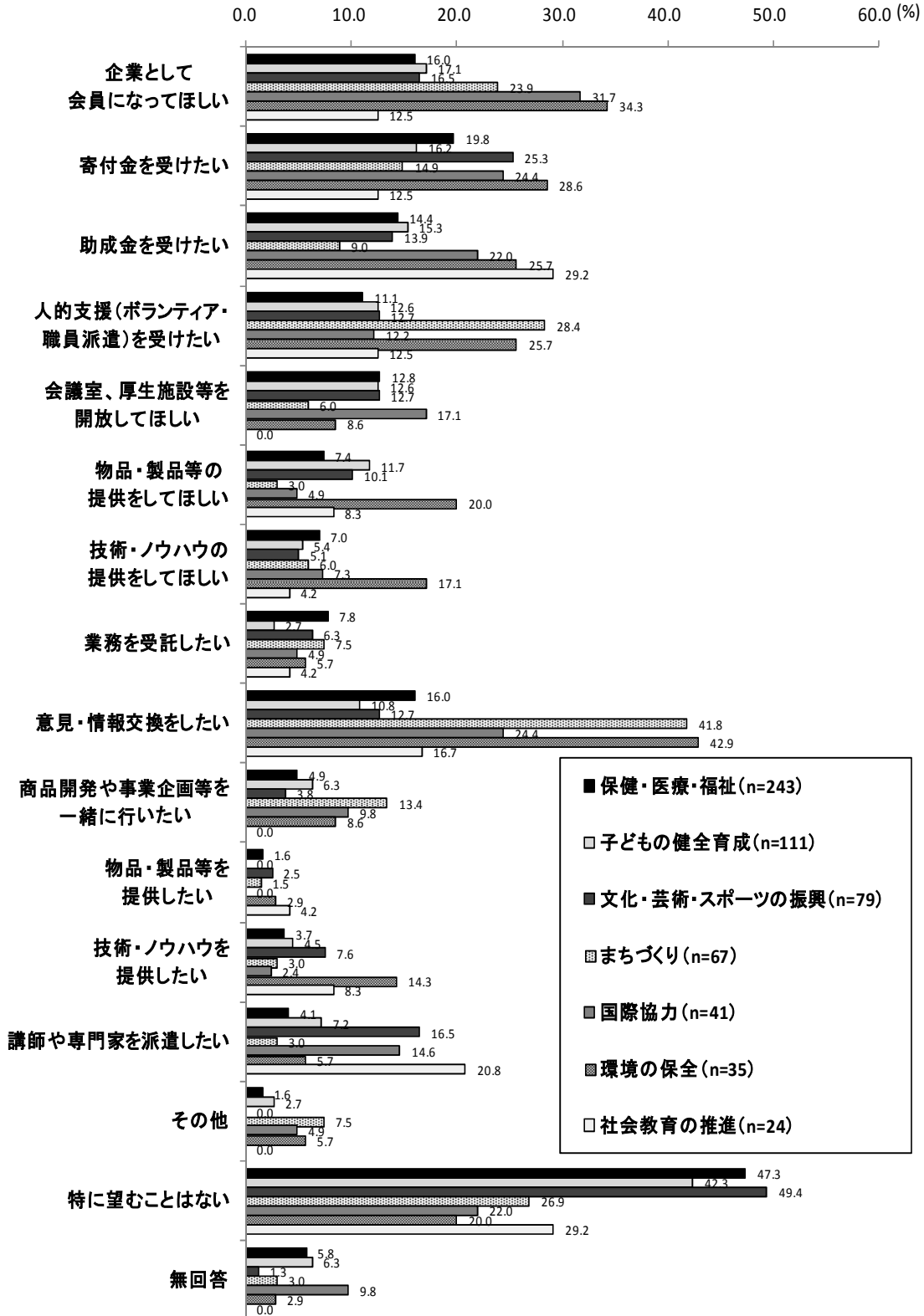
『企業との関係に望むことで NPO 法人と任意団体との比較』

NPO 法人は、「企業として会員になってほしい」が 46.8%と最も多く、次いで「寄付金を受けたい」が 41.7%、「人的支援（ボランティア・職員派遣）を受けたい」が 28.2%、「意見・情報交換したい」が 27.6%である。一方、任意団体は「特に望むことはない」が 47.5%と最も多く、次いで「意見・情報交換したい」が 17.6%である。



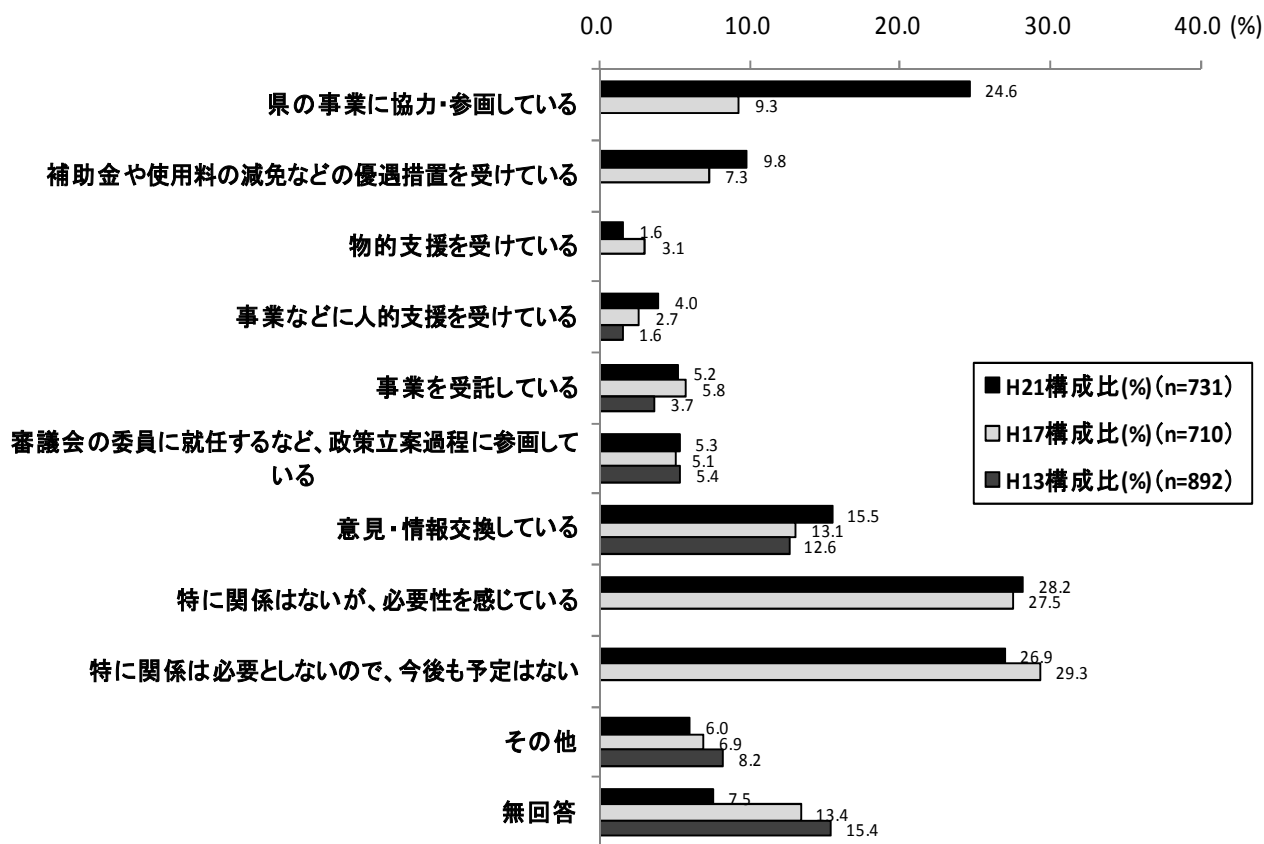
『企業との関係に望むことと団体の活動分野との比較』

全体では、「意見・情報交換をしたい」が多い活動分野は、「環境の保全」分野が42.9%で、「まちづくり」分野が41.8%である。また、「特に望むことはない」が多い活動分野は、「文化・芸術・スポーツの振興」分野が49.4%、「保健・医療・福祉」分野が47.3%、「子どもの健全育成」分野が42.3%である。



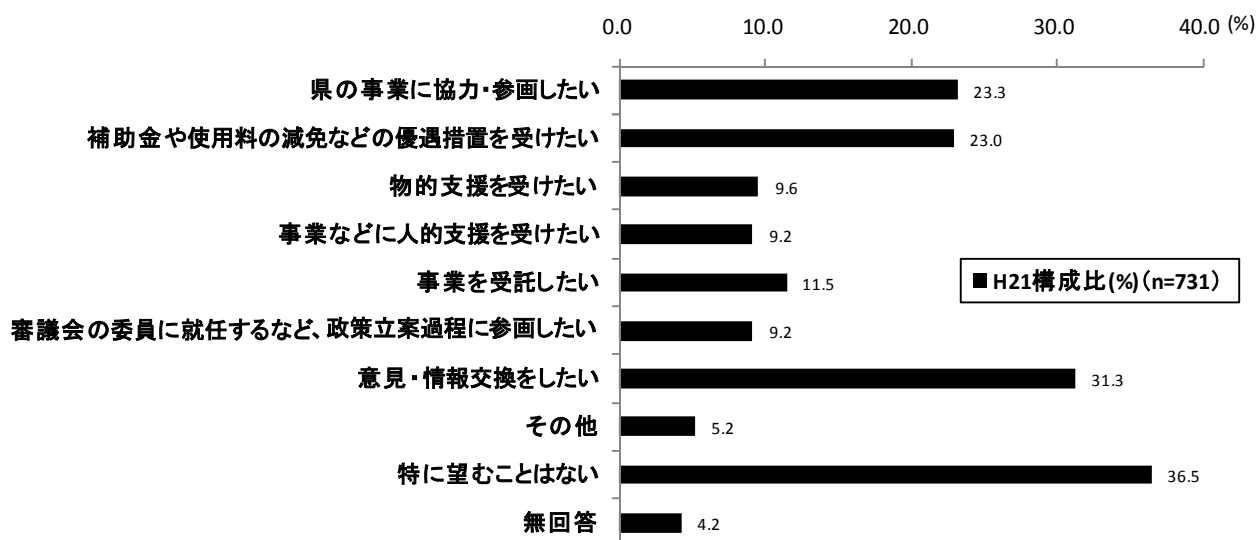
【問 20】 過去 5 年間に於ける県との関係（複数選択）

全体では、「県の事業に協力・参画している」団体が 24.6%と、2005 年度（H17）調査の 9.3%から大幅に増加しているものの、「特に関係はないが、必要性を感じている」団体が 28.2%と最も多い。



【問 21】 県との関係について望むこと（複数選択）

全体では、「特に望むことはない」が 36.5%と最も多く、次いで「意見・情報交換をしたい」が 31.3%、「県の事業に協力・参画したい」が 23.3%である。



『県との関係に望むことにおける NPO 法人と任意団体との比較』

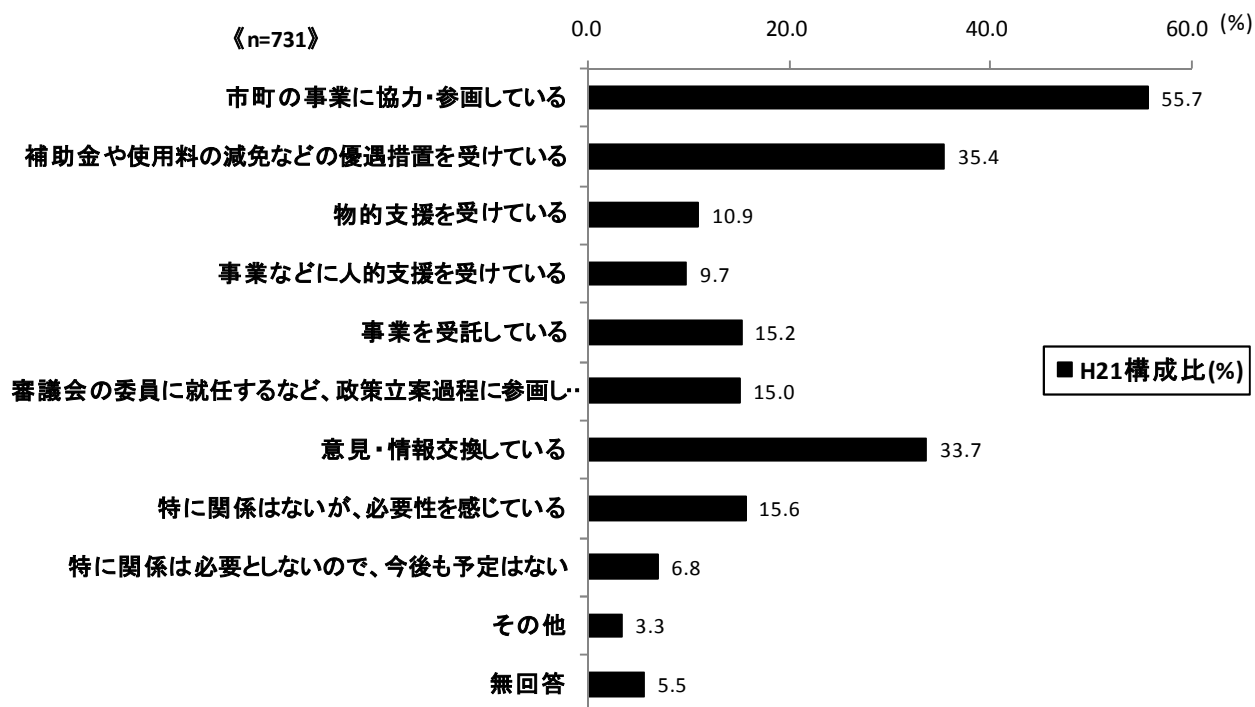
NPO 法人においては、「補助金や使用料の減免などの措置を受けたい」が 42.9%と最も多く、次いで「意見・情報交換をしたい」が 41.0%、「事業を受託したい」が 31.4%である。一方、任意団体では、「特に望むことはない」が 42.6%、「意見・情報交換をしたい」が 28.7%、「県の事業に協力・参画したい」が 21.2%であり、NPO 法人の方がより県との関係を持つことを望んでいる。

構成比(%)

県との関係に望むこと 法人格の有無	県の事業に協力・参画したい	補助金や使用料の減免などの優遇措置を受けたい	物的支援を受けたい	事業などに人的支援を受けたい	事業を受託したい	審議会の委員に就任するなど、政策立案過程に参画したい	意見・情報交換をしたい	その他	特に望むことはない	無回答	合計	平均回答数
NPO法人	30.8	42.9	13.5	16.0	31.4	16.7	41.0	6.4	14.1	1.9	100.0	1.92
任意団体	21.2	17.6	8.5	7.3	6.1	7.1	28.7	4.9	42.6	4.9	100.0	0.97

【問 22】 過去 5 年間に於ける市町との関係（複数選択）

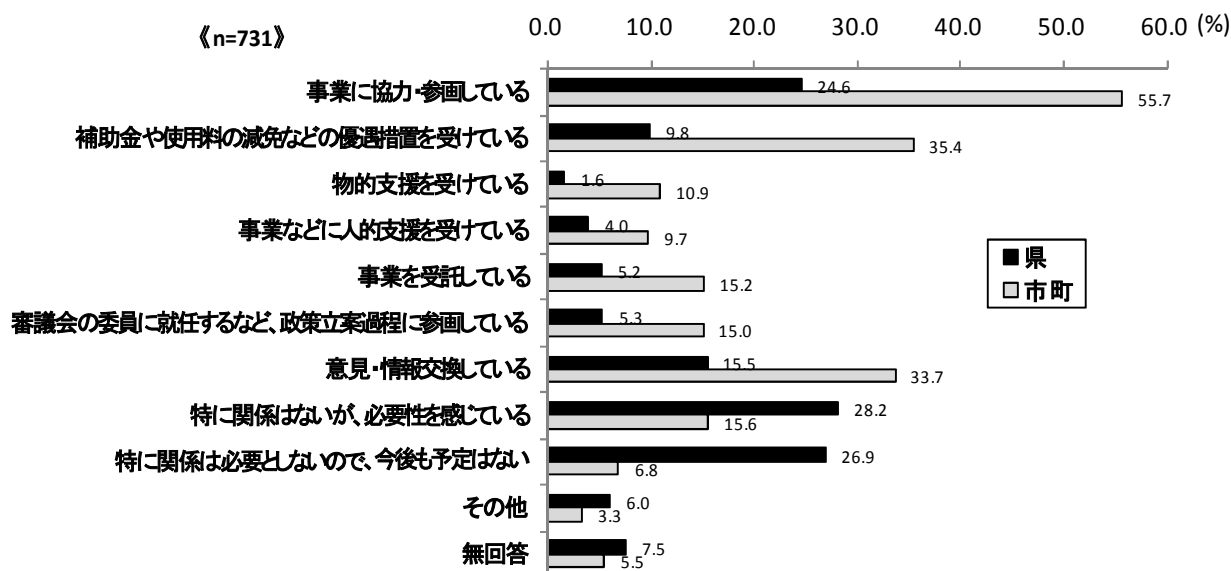
全体では、「市町の事業に協力・参画している」が 55.7%で、次いで「補助金や使用料の減免などの優遇措置を受けている」が 35.4%、「意見・情報交換している」が 33.7%で、半数以上の団体が市町の事業に協力・参画している。



『団体と県・市町との関係』

県と市町を比較すると、「事業に協力・参画している」団体は、県が 24.6%、市町が 55.7%となっており、「意見・情報交換している」団体も、県が 15.5%、市町が 33.7%と、市町と関係した団体の割合が県の 2 倍以上である。

しかし、「特に関係はないが、必要性を感じている」では、県が 28.2%、市町が 15.6%である。



『市町との関係における NPO 法人と任意団体との比較』

NPO 法人と任意団体では、市町とは「市町の事業に協力・参画している」「補助金や使用料の減免などの優遇措置を受けている」「意見・情報交換している」ことが同様に多くなっている。

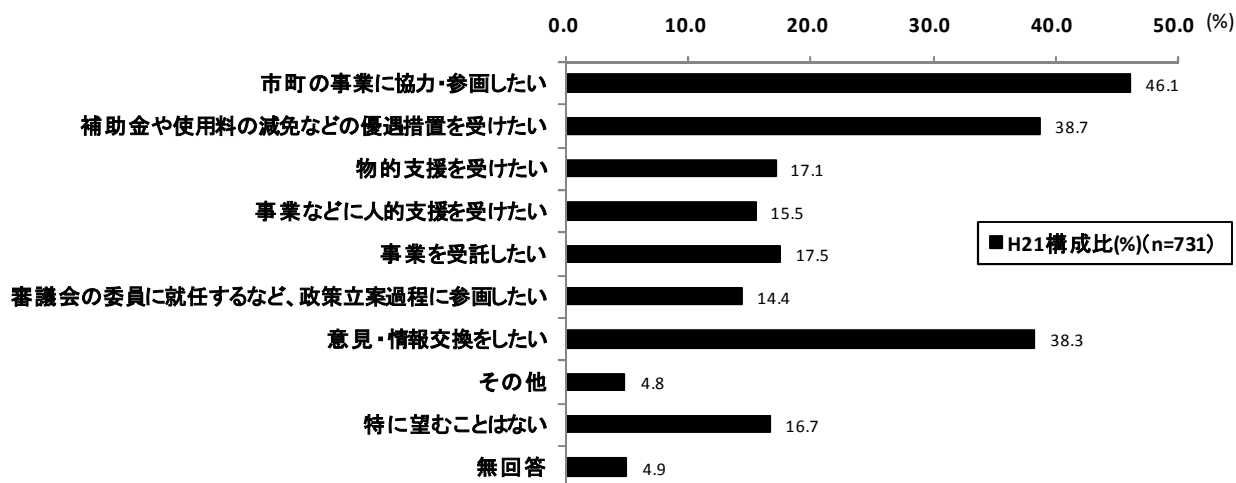
また、NPO 法人の平均回答数（「特に関係はないが、必要性を感じている」「特に関係は必要としないので、今後も予定はない」「その他」「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数）における過去の調査と比較すると、2001 年度（H13）が 0.86 であったが、2005 年度（H17）が 1.38、今回が 1.88 との複数項目を選択する割合が増加している。一方、任意団体では、2005 年度（H17）が 2.05 であったが、今回は 1.72 に減少している。

構成比(%)

市町との関係 法人格の有無		市町との関係											平均回答数	
		協力の事業に 市町の事業に 参画している	補助金や使用料の減免などの 優遇措置を受けている	物的支援を受けている	事業などに 人的支援を受けている	事業を受託している	審議会の委員に就任するなど、 政策立案過程に参画している	意見・情報交換している	特に関係はないが、 必要性を感じている	特に関係は必要としないので、 今後も予定はない	その他	無回答		合計
NPO 法人	H21	41.0	35.9	10.9	7.1	34.0	20.5	39.1	21.8	1.9	1.9	4.5	100.0	1.88
	H17	35.0	23.1	2.6	2.6	31.6	17.9	25.6	29.1	2.6	5.1	8.5	100.0	1.38
	H13	-	-	14.3	-	26.5	10.2	34.7	-	-	32.7	10.2	4.1	100.0
任意団体	H21	59.7	35.3	11.0	10.4	10.1	13.6	32.2	13.9	8.2	3.7	5.7	100.0	1.72
	H17	63.6	45.4	17.4	16.0	12.5	18.2	31.5	10.8	4.6	4.9	5.4	100.0	2.05
	H13	-	-	48.3	12.5	13.5	12.3	20.5	-	-	15.5	11.8	6.3	100.0

【問 23】 市町との関係に望むこと（複数選択）

全体では、「市町の事業に協力・参画したい」が 46.1%で、次いで「補助金や使用料の減免などの優遇措置を受けたい」が 38.7%、「意見・情報交換をしたい」が 38.3%である。



『市町との関係に望むことで NPO 法人と任意団体との比較』

市町との関係で望むことで、「市町の事業に協力・参画したい」「補助金や使用料の減免などの優遇措置を受けたい」「意見・情報交換をしたい」については、NPO 法人、任意団体ともにほぼ同様の傾向にある。

しかし、NPO 法人は、「事業を受託したい」が 43.6%であるのに対し、任意団体が 10.4%となっており、NPO 法人の方が、市町に対し、より事業受託を望む傾向にある。

